
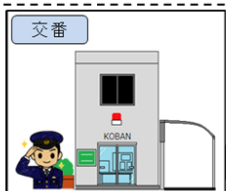




事業概要 【交番ネットワークカメラ設置事業】

実施地域	長野県	事業費	45,487千円																								
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)																								
事業概要	<p>交番にネットワークカメラを設置し、警察署や他の交番とネットワークで繋ぎ、以下の目的を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 カメラとマイク等により交番勤務員が不在でも、来訪者の対応が十分にできるようにする。 2 交番間の通信を利用して交番勤務員の合理化を図り、合理化した人員を警察官が手薄な交番に配置する。 																										
具体サービス	<p>【ネットワークカメラ設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県下全交番にネットワークカメラを設置し、交番の安全対策、警察官不在時でも来訪者の相談等に対応。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>交番のカメラの設置場所</p>  <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">交番設置機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットワークカメラ</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>マイク</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>スピーカー</td> <td>2台</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>交番</p>  <p style="text-align: center; background-color: yellow; padding: 2px;">P-WANネットワーク</p>  </div> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>警察署</p>  <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">警察署設置機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デスクトップパソコン</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>液晶モニター</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>マイク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>スピーカー</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>レコーダー</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>映像監視ソフトウェア</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>スイッチングハブ</td> <td>1台</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 音声AI機能搭載カメラなので、大声や破壊音などの識別が可能。 ◆ 不在時でも風除室には入室できるので、事務室と同様のカメラ等を設置する。 ◆ 交番同士の通信も可能。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 通報を受けると、警察署のパソコンが自動でお知らせ。 ◆ 交番不在時は、警察署員が来訪者の映像を見ながら対応が可能。 ◆ 交番の映像は警察署側で保存 ◆ P-WANを使用するので、通信料は無料。 </div>			交番設置機器		ネットワークカメラ	2台	マイク	2台	スピーカー	2台	警察署設置機器		デスクトップパソコン	1台	液晶モニター	1台	マイク	1台	スピーカー	1台	レコーダー	1台	映像監視ソフトウェア	1台	スイッチングハブ	1台
交番設置機器																											
ネットワークカメラ	2台																										
マイク	2台																										
スピーカー	2台																										
警察署設置機器																											
デスクトップパソコン	1台																										
液晶モニター	1台																										
マイク	1台																										
スピーカー	1台																										
レコーダー	1台																										
映像監視ソフトウェア	1台																										
スイッチングハブ	1台																										
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ネットワークカメラを活用し対応した件数 ② ネットワークカメラの設置個所数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域住民の安心安全に係る満足度 ② 当直ができない交番の減少数 																									

事業概要 【障がい特性に応じたICT・ATリソース活用促進事業】

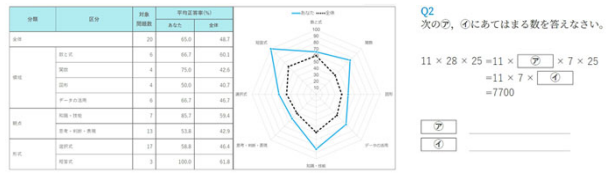
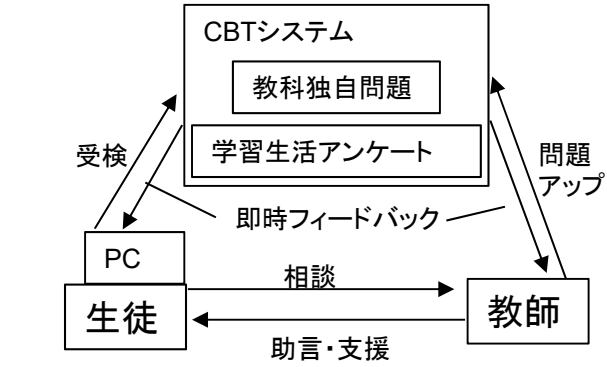
実施地域	長野県	事業費	10,562千円	
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)	
事業概要	<p>障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいや認知特性、発達段階に応じた「学び」を実現するため、県内の拠点となる2ヶ所の特別支援学校にICTやAT（アシスティブテクノロジー）の機器を整備し、拠点に配置したICT活用推進ブロックリーダーを中心に、ICT等機器利用の相談から実際の機器の試用、活用、改善までトータルで支援する。また、機器の効果的な活用に向けた体制づくりを進めることにより、児童生徒が満足感や成就感を感じながら学び、自らの長所を伸ばし、発達段階の早期から今と将来の自立・社会参加につなげていく。</p>			
具体サービス	<p>県下2ヶ所の特別支援学校を拠点とし、ICT・ATリソースを整備し、次の2点を実施。</p> <p>①拠点に配置したブロックリーダーによる、ICT・ATを活用したトータル支援</p> <p>②ICT・ATを効果的に支援に活用するための体制づくり</p> <p>【①ICT・ATを活用したトータル支援】 -----></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「障がい・認知特性に応じた個別最適な学びを実現する先進的な機器」 （マジックカーペット（療育向けプロジェクション・システム）等） 「児童生徒一人ひとりの障がいの状態に応じたアクセシビリティ機器」 （視線入力装置、各種スイッチ 等） 「障がいや認知特性、発達段階に合った学習アプリケーション」 <p>を整備し、アセスメントやフィッティング等の試用を通して、個に応じたICT・ATの活用・改善を図る。</p> <p>教員・保護者と協力して、学校段階から将来を見据えてICT・ATの活用を実践し、将来にわたって主体的にICT・ATを活用しようとする意欲や知識、技能を育む。</p> <p>【②ICT・ATを効果的に支援に活用するための体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学・企業等との共同研究による個々に応じた最適なツールの開発 ●外部専門家を活用したICTに関わるキーパーソンの育成 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ICT・ATリソースを整備した拠点</p> <p>リソースを整備し、 ・マジックカーペット ・視線入力装置 ・上腕補助装置 ・アプリ 等 を児童生徒の障がいや認知特性に応じて活用</p> <p>ブロックリーダーによる担任・児童生徒へのトータル支援</p> <p>① 相談 ② アセスメント ③ 試用 ④ 活用 ⑤ 普及</p> <p>① 肢体不自由や知的障がい等により、自分一人での操作が困難（教員の支援が必要） ② ゲームや遊びのアプリが中心</p> <p>① 自分一人でも操作できる。 →自ら学べる。 ② 自分のニーズに合ったアプリで学習できる。</p> <p>・コミュニケーション力の向上やスキルの獲得 等 ・希望する事業所への就労・余暇等の充実</p> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①リソースの拠点を活用した特別支援学校の数</p> <p>②ICT・ATを効果的に活用するための教員研修の回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①個別の指導計画へのICT活用の位置づけ</p> <p>②学校自己評価におけるICT活用の保護者の満足度</p>		

事業概要 【多様な観光情報に対応した情報発信最適化事業】

実施地域	長野県	事業費	11,792千円
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県公式観光サイト「GoNAGANO」(以下「GoNAGANO」) 閲覧者の満足度向上及び訪問当たりの閲覧情報量を増やすため、サイトの閲覧履歴から訪問傾向等の分析を行う機能を付加し、閲覧者ごと最適化された興味関心の高い情報を提供。 ・地域が抱える課題の洗い出しのため、訪問傾向分析から得られたデータを地域へ還元。 		
具体サービス	<p>【閲覧者の傾向を把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「GoNAGANO」の閲覧傾向データとユーザー情報とを紐づけし、観光プロモーションに活用できるマーケティングデータとして取得 ⇒データをレポート化したものを地域(市町村等)へ還元し、各地域で課題の洗い出しに活用 <p>【閲覧者が求める情報をタイムリーに発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レコメンドエンジン機能の付加により、「GoNAGANO」の閲覧傾向から、ユーザーの嗜好に合致したコンテンツ記事を自動で表示 ⇒閲覧者の興味関心が高い情報を提供することでユーザー満足度の向上と閲覧情報量を増加させる 	<p>ユーザー (閲覧 (データ収集)) → GoNAGANO (データの統合・分析・可視化) → 分析データに基づく情報発信 (閲覧傾向に応じたメルマガの配信) → 還元</p> <p>レコメンドエンジン (コンテンツ) → おすすめ記事 (他記事)</p> <p>市町村、DMO 等 ⇒ プロモーション、課題洗い出し</p> <p>↑ 分析データに基づき、おすすめ記事をユーザーごとに切り替えて自動で表示される</p>	
主な KPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 訪問 1 回あたりの閲覧記事数 ② 分析で得られた関心度の高いコンテンツを県公式観光サイトで記事化 ③ 「GoNAGANO」サイトユーザー数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「GoNAGANO」利用者満足度 ② 信州ファンの増加 (ファンコミュニティ登録者数) ③ 県内の観光消費額 	

事業概要 【C B Tによる学びの改革事業】

実施地域	長野県	事業費	22,878千円
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)
事業概要	<p>児童生徒が主体的に学習に取り組む態度を育成するとともに、自ら学習を調整する自律的な学びを促進するため、C B Tによる学習状況の即時フィードバックシステムを活用した学びの改革を実施する。児童生徒の学習状況や長所・短所が可視化されることで、学習改善につなげていく。</p>		
具体サービス	<p>小中学校における1人1台端末を活用し、民間のC B T※システムを利用して、問題演習や評価シートによるフィードバック、アンケートを実施</p> <p>※Computer Based Testing コンピュータを使って問題に取り組むこと</p> <p>【C B Tの活用】 教科・単元ごとの問題演習 (小学校：国・算、中学校：国・社・数・理・英) (民間システムの問題や県による独自問題)</p> <p>【フィードバックシステム】 児童生徒への評価シートの提供 児童生徒の学習状況等を教員が把握</p> <p>【学習生活アンケート】 児童生徒の学習状況や生活習慣のアンケート実施</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①児童生徒の繰り返し（複数回）のシステム活用 ②児童生徒へのアンケート実施回数 ③教員の繰り返しのシステム活用</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学習改善につながった児童生徒の割合 ②家庭での学習改善につながったと考える保護者の割合 ③授業改善につながった教員の割合</p>	



事業概要 【県立長野図書館所蔵資料デジタル化事業】

実施地域	長野県	事業費	2,772千円
実施主体	長野県	人口	2,017,686人 (R4.12.1)
事業概要	<p>県立長野図書館が所蔵する郷土資料（大正期～昭和初期刊行）のデジタル化を行い、デジタルアーカイブのプラットフォーム「信州デジタル commons」で公開する。コンテンツに二次利用可能なライセンスを付すことにより、誰もが広く活用できる環境を整え、新たな「知の創造」につなげるとともに、地域の貴重な記憶や記録の散逸を防ぎ、次世代に継承していく「知の循環」を促進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大正期から昭和初期に刊行された郷土資料のうち、国立国会図書館等がデジタル化していないものをデジタル化し、「信州デジタル commons（※）」において二次利用可能なライセンスで公開 ・県内自治体やさまざまな団体・機関との連携も進め、信州全域に蓄積されてきた文化情報資源の登録・公開も同時に進める <p>※「信州デジタル commons」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州の人々が営んできた身近な生活の記録を画像や映像で残し、「知の共有地」として活用するデジタルアーカイブプラットフォーム。 ・R4.8「デジタルアーカイブジャパン・アワード」受賞（デジタルアーカイブジャパン推進委員会実務者検討委員会／内閣府知的財産戦略推進事務局） </div> <div style="flex: 2;"> <p>The diagram illustrates the digital archive system's structure across three levels: 世界レベル/国レベル/県外 (World/National/Outside Prefecture), 県内 (Prefecture), and 県内 (Prefecture). At the national level, it includes Web OPAC and NDL search. At the prefecture level, it features Japan Archive and Digital Commons. At the county level, it shows SHINSHU KNOWLEDGE SQUARE and various local digital archives. A red dashed box highlights the '信州デジタル commons' platform, which is described as a 'portal site for regional information resources'.</p> </div> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル化するコンテンツ数 ②デジタルコンテンツのアクセス数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ウェブアンケートによる利用者満足度 ②SNSを活用した資料紹介の実施回数

事業概要 【統合フロントアプリ構築事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	22,254千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本市における行政経営の課題として、住民への効果的な情報発信や住民からの意見を活用するための仕組みが不十分であることが挙げられる。本事業では、行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び住民と行政のコミュニケーション機会の創出のため、他事業との接続も可能な統合フロントアプリを構築し、効果的で効率的な行政経営と住民接点の増大を目的とした高次元での「住民サービスDX」を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【統合フロントアプリ構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な自治体サービスの共通窓口としてASP型ポータルサービス（統合フロントアプリ）の構築 住民の属性や関心ごとに合わせたプッシュ通知の実施 住民と行政の双方向コミュニケーション 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 統合フロントアプリのダウンロード数 ② 統合フロントアプリの週間アクティブユーザー率 ③ 統合フロントアプリ内での住民からの回答数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 統合フロントアプリの利用に関する住民満足度 	

事業概要 【公共施設DX事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	45,600千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	本市における行政経営の課題として、公共施設のデジタル化が進んでいないこと、そのために住民にとって使いやすい施設となっていないことが挙げられる。本事業では、公共施設のスマート化を通じて、住民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目指す。		
具体サービス	<p>【公共施設DX】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の共通予約システムの構築 スポーツ施設へのスマートロック導入（次年度以降他の公共施設へ順次拡大予定） 予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 スマートロック導入に係る通信環境の整備 オンライン利用者登録におけるマイナンバーカード活用 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共施設DXサービスによるオンラインでの利用予約数 公共施設の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「共通予約システム及びスマートロックの導入によって施設利用がしやすくなった」と回答する住民の割合 	

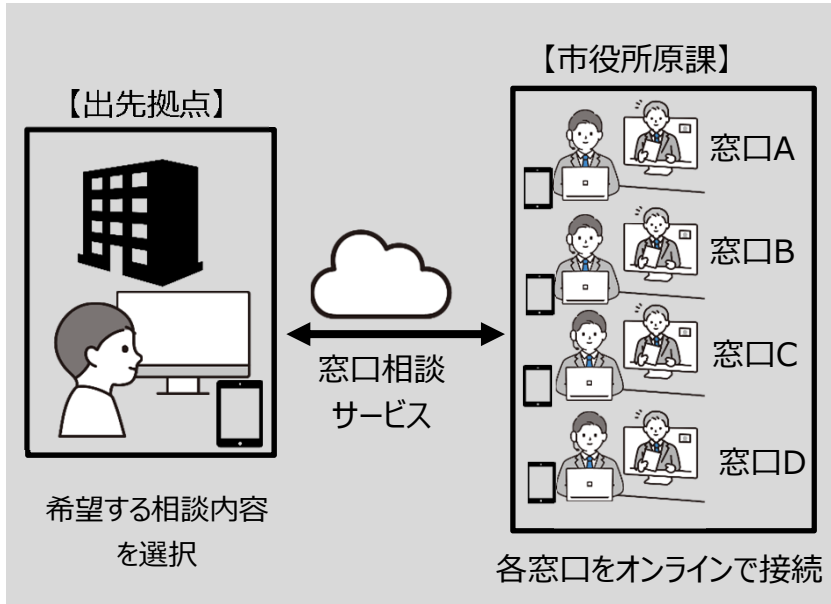
事業概要 【親子成長DX事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	46,279千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本事業では、次代を担う子どもとその保護者を中心に据え、住民自らが進んで各種サービスを十分に活用できるための環境整備として「①マイカレンダーサービス」を提供し、「②AI活用型相談支援サービス」と一体的に連携していくことで、住民と自治体、自治体担当課間の双方のデータ連携を推進し、住民一人ひとりに対し寄り添える住民サービスの基盤を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【■ サービス① マイカレンダーサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子のライフイベントに対し手続やサービスをアプリで提供 年齢や家族構成など個人に合う情報を市からプッシュ配信 <p>【■ サービス② AI活用型相談支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイカレンダーの連携テーブルとAI相談業務支援が連携し、支援が必要な住民へのプッシュ型支援 	<p>The diagram illustrates the data flow and service integration. At the top, a 'Unified Front-end App' (requiring a separate application) connects to a 'My Calendar Service (Portal Site)'. This site is linked to a 'Database' where information is managed by various city departments. Data is collected from these departments and transferred to the calendar service. The calendar service then provides 'Push-type Information Notification' to residents. Simultaneously, the 'AI-powered Consultation Support Service' interacts with the database for 'Record Management' and 'Data Transfer'. It provides 'Consultation' to staff and 'Alert Notification' to residents, offering 'AI-powered Consultation Support Service' through 'Access and Correspondence Push-type Support'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイカレンダーサービス（ポータルサイト）のアクセス数 ② AI活用型相談支援サービスの利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイカレンダーサービス（ポータルサイト）の利用に関する満足度 ② AI活用型相談支援サービスへの満足度 	



事業概要 【文化・観光DX事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	198,945千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	本市における文化・観光分野の課題として、貴重な財産である文化財などを観光誘客や学びのコンテンツとして活用しきれていないこと、文化財の保全に向けた対応を進める必要があることが挙げられる。本事業では、「①「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ」及び「②文化財データベース整備」を通じて文化・芸術を楽しむための環境を整備するとともに、文化財の適正な保存・継承・活用等を実現し、一体的な「文化・観光DX」を推進する。		
<p>具体サービス</p>	<p>【■ サービス① 「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野市の財産である文化財を起点とし、旅マエの「予感」、旅ナカの「体感」、旅アトの「満足感」を味わうことにより、川中島古戦場及びその周辺の松代地域への誘客・周遊を促進するデジタルコンテンツの構築 <p>【■ サービス② 文化財データベース整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財のデジタルアーカイブ化（システム構築・デジタル化作業・データ搭載・ネット公開・運用・利活用支援等） 長野市誌のフルテキスト化 	<p>※文化財データベースに蓄積されたコンテンツデータを各種観光コンテンツの作成に利用</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 長野市立博物館の来場者の増加数 ② デジタルスタンプラリーのチェックインページアクセス累計数 ③ データベースのポータルを介したコンテンツ閲覧数 ④ データベースへのコンテンツ登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 長野市立博物館の来場者の利用満足度 ② デジタルデータベース利用者の利用満足度 	

事業概要 【Web会議システムの新たな活用事業】

実施地域	長野県松本市	事業費	22,820千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人（R4.12時点）
事業概要	<p>市内複数拠点と市役所本庁舎担当課を接続するオンライン窓口相談サービスを導入するもの。サービス導入により、これまで市役所本庁舎に行かなければできなかった専門的な相談が、市内の複数拠点で可能となり、均一のサービスを受けられるようになる。</p> <p>また、市役所本庁舎に来庁せずとも相談が完結するため、市民の移動負担軽減が期待される。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン窓口相談サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔窓口となるブースにタッチパネル型のモニターと Web カメラ、スピーカーマイク等を設置し、出先拠点に来庁した申請者を当該ブースに誘導する。 モニターで希望する相談内容を選択すると、指定された担当課の端末が呼び出され、職員が手元のカメラ及びヘッドセットを用いて、申請者に画面越しに必要事項を説明でき、タブレットを用いて電子申請・代理申請などが行える。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口相談システム体験会の開催数 ②窓口相談システム体験会のモニター参加者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン窓口相談サービスを利用した相談件数 ②オンライン窓口相談サービスの満足度 ③今後オンライン窓口相談サービスを使いたいと思う利用者の割合 	


事業概要 【松本地域交通決済キャッシュレス化推進事業】

実施地域	長野県松本市、朝日村、山形村地区等	事業費	62,750千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人
事業概要	<p>松本市総合交通戦略に基づき、先端技術を活用し、松本地域路線バスにキャッシュレス決済を導入することで、利用者の利便性向上及び交通事業者の経営効率化（データ取得等）による、地域公共交通の確保・維持を図る。令和4年4月1日から、有限会社和晃（本社：長野県坂城町）が開発するQRコード決済アプリ「TicketQR」を活用し、市街地循環線「タウンズニーカー」で実証実験を開始。令和4年8月に実施したアンケート等から「路線拡大」の要望が多数寄せられていることから、令和5年10月からの「まつもと公設民営バス事業運用」に合わせ、現在のタウンズニーカーから、隣接する朝日村、山形村との接続路線を含めた全線に拡大する。さらに、現在のQRコードを活用したスマホアプリ方式を基本とし、初期設定不要なクレジットタッチ決済の導入など、他方式への機能拡充を図る。</p>		
具体サービス	<p>【路線バスのキャッシュレス化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマホアプリ方式（QRアプリ） ・ 路線の拡大 ※ 現在4路線→33路線 <p>【インストール、初期設定不要の方式の機能拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットタッチ決済併用への機能拡充 	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キャッシュレス対応路線数：33路線 ② キャッシュレス機器搭載車両数：78台 ③ 路線バスキャッシュレス利用率：10% 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キャッシュレス利用者満足度：満足と回答50% ② ③ 	

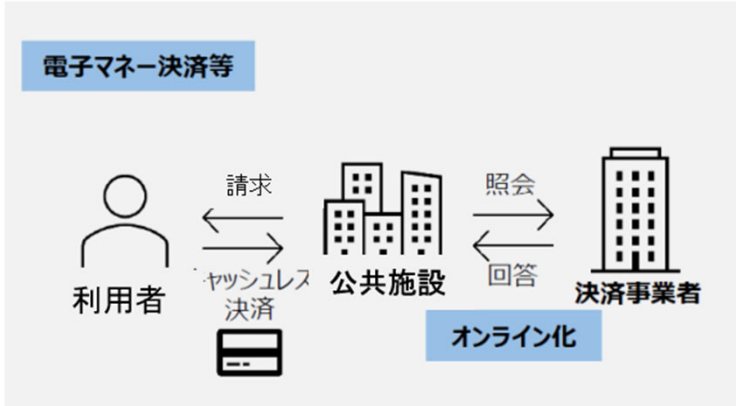
事業概要 【学校開放施設予約システム構築事業】

実施地域	長野県松本市	事業費	4,310千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人（R4.12時点）
事業概要	<p>市内小学校の学校体育館等に公共施設予約システム及び電子決済を導入する。 サービス導入により、これまで学校の業務時間内に、紙管理の予約表を確認の上、予約申し込みをしなければならなかった予約を、オンライン上で予約状況の確認と予約ができるようになり、市民等の利便性向上と、受付・管理を行っていた、学校教職員の負担軽減が図られる。 また、施設利用料の支払い方法に電子決済を導入し、窓口来訪を不要となることで市民の負担軽減となる。</p>		
具体サービス	<p>【学校施設のオンライン予約・決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校管理施設（45施設、105室・場）にオンライン公共施設予約システムを導入し、予約状況の確認や予約ができるようにする。 利用料の支払いをオンライン上で完結 	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>利用者 → 検索・予約 → 予約システム → 施設情報 → 管理 → 公共施設 → 利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約件数 ②キャッシュレス決済件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校施設の利用状況の向上 ②利用満足度の向上 ③ 	

事業概要 【AIオンデマンド交通導入事業】

実施地域	長野県松本市、南部エリア及び西部エリア	事業費	56,190千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人（R4.12時点）
事業概要	<p>市内にある交通空白地解消及びコミュニティバスの代替を目的とし、デジタル技術を活用したAIオンデマンド交通を導入し運行するもの。サービス導入により、交通困難者の買い物や通院等、生活に必要な地域内移動や市街地への移動手段を確保する。また、時間、ルートが決まっている定時定路線バスと違い、リクエストによる運行ができるため、運行効率と利用者の利便性向上が期待できる。</p>		
具体サービス	<p>【AIオンデマンド交通】</p> <p>利用者がスマートフォンアプリ、または電話予約により、出発地と到着地を登録。予約によりバスが利用者をピックアップし、AIシステムにより最適なルートを設定し、目的地まで運行する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1日あたりの利用者数 ②アプリでの予約割合 ③AIオンデマンド交通導入検討エリアの数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①AIオンデマンド交通の利用満足度 ②今後もAIオンデマンド交通を使いたいと思う利用者の割合 	

事業概要 【窓口キャッシュレス拡大事業】

実施地域	長野県松本市	事業費	2,590千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人（R4.12時点）
事業概要	<p>市内公共施設のうち、指定管理制度を導入している施設や博物館施設など、窓口納付のキャッシュレス化が遅れていた施設について、本事業によりキャッシュレス化を加速させるもの。</p> <p>サービス導入により、これまで現金での使用料や入館料の支払いが必要だったものが、様々なキャッシュレス決済に対応することで、利便性の向上が図られる。市民のみならず、市外利用者、観光客(外国人含む)も利用が多い施設であることから、市全体のキャッシュレス化推進が加速されるもの。</p>		
具体サービス	<p>【窓口キャッシュレス化】</p> <p>各施設の窓口支払いをQRコード、クレジットカード、ICカードなどでの支払いを可能にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設 14箇所（14台） ・博物館施設 13箇所（17台） ・診療所 1箇所（1台） ・廃棄物処理施設 1箇所（2台） <p>→ 合計 29箇所（34台）</p> <p>※利用が多い施設や利用が集中する施設は複数台配備（松本市博物館5台、クリーンセンター2台）</p>	<p>＜サービスイメージ＞</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度の向上 ② ③ 	

事業概要 【消防団災害活動支援事業】

実施地域	長野県 上田市	事業費	3,000千円
実施主体	長野県 上田市、上田市消防団、エプソンアヴァシス株式会社	人口	153,692人 (2022.12.1)
事業概要	<p>本事業は、消防団員各自が持つスマートフォンにアプリをインストールすることにより、消防団が災害活動を行ううえでの支援を行うもので、上田市から配信される火災情報に記載されている目標物から、自動で災害地点を特定した地図を、出動対象となる分団員に配信し、災害現場の特定を可能にするものであり、当該地図には消火栓や防火水槽などの水利情報も表示される。また、アプリはLINEと連携することで、出動した団員の活動時間の管理も行うことができる。</p>		
具体サービス	<p>【消防団災害活動支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出動指令の通知機能 ・ 災害現場と周辺消防水利の通知機能 ・ 活動実績の登録機能 ・ 活動報告書の作成機能 ・ 被災状況の登録、対処内容の登録機能 ・ 団員ごとの活動実績集計機能 ・ 活動実績のCSV出力機能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① システム利用者の登録数 ② システムによる出動指令の通知数及び報告書作成数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 災害活動支援システムの満足度 ② システム利用による分団における活動時間の集計割合 	

事業概要 【保育園ICTシステム導入事業】

実施地域	長野県諏訪市	事業費	16,226千円
実施主体	長野県諏訪市	人口	48,461人（令和4年12月1日）
事業概要	<p>当市の保育所には、紙媒体をはじめとするアナログ的な実務や体制が数多く残っており、保育士の業務及び保護者との連携を「保育園ICTシステム」を導入することによりデジタル化し、保護者の利便性向上を図ると同時に、保育士の負担軽減により生じる時間を他の保育サービスの充実につなげ、保育の質を向上し、保育所利用者の満足度向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【保育園業務支援システム（コドモン）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 園児情報管理 ・ 欠席・遅刻連絡 ・ 連絡帳 ・ 緊急連絡 ・ お便り配信 ・ 行事予定配信 ・ アンケート ・ 登降園管理（QRコードリーダー） ・ 入退室管理 ・ 帳票管理 	<p>保育園業務のデジタル化</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリダウンロード累計数 ②システムによるお便り配信数 ③システムによる保護者アンケート実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育園利用者の満足度 ②システム化に係る保育士の満足度 ③ 	

事業概要 【施設予約システム及びスマートロックシステム導入事業】

実施地域	長野県須坂市全域	事業費	25,751千円
実施主体	長野県須坂市	人口	49,831人
事業概要	<p>公民館や社会体育施設にスマートロックシステムを導入し、あわせてスマートロックシステムと連携可能な予約システムを導入することにより、施設利用者が窓口に出向くことなく、いつでも施設の空き状況確認や利用予約ができ、鍵の收受不要で解錠・施錠を可能とすることで施設利用者の利便性向上に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館や社会体育施設など市民などが利用できる施設の空き状況検索や予約がインターネット上でいつでもできるようになる予約システム <p>【スマートロックシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムに連動し、利用者が予約期間のみ暗証番号や二次元コードで施設の解錠・施錠が行えるシステム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムの登録者数 ②鍵を借りずに入室した利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム及びスマートロックシステムの満足度 ②公民館等の施設利用回数の増加分 ③ 	

事業概要 【市民窓口収納業務の改善】

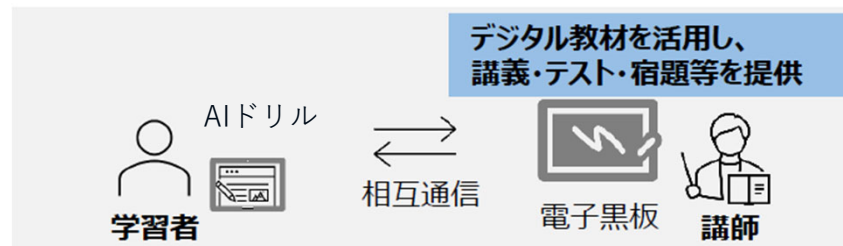
実施地域	長野県駒ヶ根市	事業費	17,494千円
実施主体	長野県駒ヶ根市	人口	31,683人
事業概要	<p>市民からの税、料金の収納に特化した市民窓口業務の改善。 口座振替の開始依頼申込の電子化、窓口での証明書発行省力化、およびキャッシュレス施策を検討の上導入し、処理時間短縮、市民の利便性向上・職員業務負荷軽減を行う。</p>		
具体サービス	<p>1. 口座振替ネット申込支援 （公金収納支援）サービス 上下水道・固定資産税等、比較的単価が高く、繰り返し収納する税・料向けに口座振替受付の電子化を行う。 サービスを利用して即日受付完了などの迅速化と誤り、やり直しゼロを目指す。</p> <p>2. 証明書受付・発行の収納改善 ①キオスク端末導入 J-LIS提供の「コンビニ交付サービス」のキオスク端末を市役所内へ設置し、証明書受付・発行・収納に活用し、窓口の混雑を緩和する。 ②窓口収納キャッシュレス導入 市役所での証明書収納時にキャッシュレスを導入し、市民待ち時間を削減する。</p>	<p>対象イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 口座振替ネット申込利用数 ② キオスク端末利用数 ③ キャッシュレス利用数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 金融機関からの申込差し戻し件数の減少 ② コンビニ交付サービスでの証明書発行数の増加 ③ キャッシュレス利用による市民待ち時間の短縮</p>	

事業概要 【公共施設予約システムの導入】

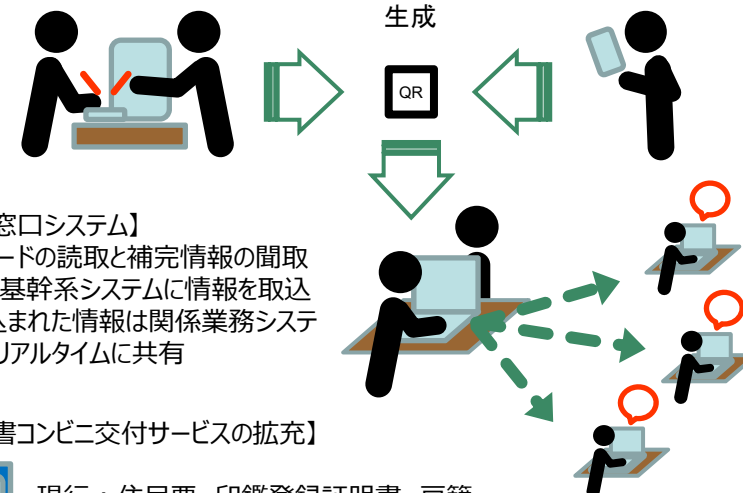

実施地域	長野県駒ヶ根市	事業費	1,628千円
実施主体	長野県駒ヶ根市	人口	31,683人
事業概要	<p>公共施設のインターネット予約システム導入。 現在電話や施設現地にて行っている公共施設予約業務をオンライン化することにより、市民の利便性向上・職員業務改善・施設利用率向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>当市の公民館、文化センター等公共施設へのインターネットSaaS予約システムの導入 現在市民は施設利用のためには市のホームページや電話にて問い合わせ、空き状況を確認し、電話または施設窓口にて予約を行っているところを「いつでもどこでも」予約できるようになる。 さらに、来館者向けの当日の案内など市民の利用に役立つ利用法など改善検討していく。</p>	<p>Copyright © Pastoral Co.Ltd. All rights reserved.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① システムによる予約件数実績 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システム利用満足度アンケート調査 ② ③ 	

事業概要 【デジタル実装による学びの多層化事業】

実施地域	長野県駒ヶ根市	事業費	25,273千円
実施主体	長野県駒ヶ根市	人口	31,683人
事業概要	<p>データに基づく個別最適化された学習を市立学校において提供することで、教育の質の向上や教員の負担軽減、学級進捗の精緻化を目指します。また、デジタルツール活用によって空間的障壁を越えることで、登校できない児童生徒の学びの機会確保を図ります。SaaSサービスをタブレットやPC、電子黒板と組み合わせて活用することで、いつでもどこでも同じシステムで主体的に学べる環境を作り、学びへの心理的障壁をなくし、理解度向上に繋がります。</p>		
具体サービス	<p>【AIドリルを含んだデジタル教材によるシームレスな学習体験】</p> <ul style="list-style-type: none"> • LINES社eライブラリアドバンス ➢ 英数国理社の主要5教科に加え、実技教科についての教材も提供 ➢ 確認テストによってクラスの理解状況を把握。結果から、学年や教科を超えて、個人の正誤や理解度に沿ったドリルや解説教材を提供。個別最適化された学習を実現 ➢ 電子黒板等で提示できる、視覚的にわかりやすい解説教材を提供。より深い理解を実現。ディスカッション等の「協働的な学び」の題材としても活用 • 大型電子黒板 • ポケットWiFi 	<p>学習データ 自動送信</p> <p>分析・助言</p> <p>多数の問題データや学習履歴を保存</p> <p>学習者 講師</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童・生徒のAIドリルの活用頻度 ②教員のAIドリル・電子黒板の活用頻度 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①全国学力調査の全国比較 ②個別最適な学びの指導ができる教員の割合 ③導入前と比較した、学習体験の満足度 	



事業概要 【書かない窓口の導入によるマイナンバーカード利活用好循環創出事業】

実施地域	長野県中野市	事業費	38,517千円
実施主体	長野県中野市	人口	43,477人
事業概要	<p>タブレット端末の導入、総合窓口システムの構築により「書かない窓口」を実現するとともに、証明書コンビニ交付サービスを拡充し、マイナンバーカードの利便性体験を通じ、住民が抱えるデジタルソリューションに対する不安の払しょくとマイナンバーカードの魅力の増進を図り、もってマイナンバーカードの利便性の向上と普及促進の好循環を創出し、生産年齢人口の減少下においても維持可能な行政サービスの提供体制を確立する。</p>		
具体サービス	<p>【書かない窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民窓口(現記載台を想定)にマイナンバーカードの読み取りに対応したタブレット端末とプリンターを設置し、異動手続、各種証明書の申請手続きに係る住民負担の軽減を図る。 タブレットと同等の機能を有するスマホアプリをリリースする。 <p>【総合窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 書かない窓口システムに入力された電子情報をQRコード化し、基幹系システムに取り込み、リアルタイムで関連業務システム間で情報を共有し、バックヤードの職員負担の軽減を図る。 <p>【証明書コンビニ交付サービスの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍等に加え、新たに各種税証明、戸籍(本籍地)、戸籍附票(本籍地)が取得できるようシステム改修を行う。 	<p>【書かない窓口システム】</p> <p>窓口に設置されたタブレット端末+プリンター+スマートフォンアプリ(マイナンバーカードの読み取りに対応)</p>  <p>【総合窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> QRコードの読取と補完情報の間取により、基幹系システムに情報を取込 取り込まれた情報は関係業務システム間でリアルタイムに共有 <p>【証明書コンビニ交付サービスの拡充】</p> <p>  現行：住民票、印鑑登録証明書、戸籍 + 追加：各種税証明、戸籍(本籍地)、戸籍の附票(本籍地) </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口サービス利用による証明書交付件数 ②総合窓口システムの利用によるデータ入力作業の削減割合 ③コンビニ交付サービスの利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民アンケート「行政サービスに満足」「どちらかと言えば満足」の回答割合 ②同「電子自治体実現の取組に満足」「やや満足」の回答割合 ③マイナンバーカードの保有率 	

事業概要 【公立保育所 I C T 化による保護者の利便性・満足度向上及び保育士の負担軽減事業】

実施地域	長野県中野市	事業費	24,563千円
実施主体	長野県中野市	人口	43,477人
事業概要	<p>現在運用中のアプリの機能を拡大し、保育の管理業務及び事務改善を図ることで、保育士の負担軽減と保育に向き合う時間を増加させるとともに、保育士の質の向上を図る。併せて、特定な保育士のみしかPC端末が利用できない状況を改善するため、タブレット端末の配備と園内にWi-Fiを整備し、多くの保育士が同時にすばやく保護者と情報共有できる、また、同時にシステムを管理できる環境にすることで、保護者の満足度を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>(1) 児童の登降園管理業務等の I C T 化 I CカードやQRコード、タブレット端末を使った画面タッチ等による登降園をシステム管理し、児童のバス車内置き去り防止に繋がる安全対策を講じるほか、導入済の保護者アプリと連動し、園児の欠席や遅刻の連絡を事前に受付可能とすることで、朝の忙しい時間帯に電話で連絡をする保護者の負担を軽減する。</p> <p>(2) 保育に関する計画・記録に関する業務の I C T 化 各種指導案や保育日誌等をシステム管理し、各保育室から、保育士がタブレット端末を利用して、園児たちの生活記録や成長記録をリアルタイムで保護者に発信することで、保護者の安心に繋がる。また、園から大量に配布される連絡帳や配布物もタブレット端末を介してデジタル送信することで、保護者がいつでもどこでも確認できる。</p>	<p>保護者や保育士が抱える悩みを解決します</p>	
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①登降園管理アプリ（追加オプション）の利用割合数 ②帳票管理アプリ（追加オプション）の利用割合数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者アンケートによる満足度</p>	

事業概要 【窓口におけるキャッシュレス決済導入事業】

実施地域	長野県大町市	事業費	1,280千円
実施主体	長野県大町市	人口	26,114人
事業概要	<p>キャッシュレス決済が普及する中、市民は市役所で証明書の交付を受けるために現金を持参しなければならない不便を解消するとともに、市民の利便性の向上を図るため、窓口でキャッシュレス決済システムを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 証明書の発行業務が多い市民課と税務課の窓口でキャッシュレス決済端末を設置し、各種証明書の交付手数料などの窓口収納に現金に加え、クレジットカード決済やスマホ決済などのキャッシュレス決済の手段を拡充する。 	<p>窓口</p> <p>市民</p> <p>職員</p> <p>各種証明書</p> <p>キャッシュレス決済 (交付手数料の支払い)</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【GPS、GISの技術連携と除雪管理システム構築事業 (今、どこ? ~除雪、終わりました! システム構築事業)】

実施地域	長野県大町市	事業費	29,350千円
実施主体	長野県大町市	人口	26,114人 (R4.12.1)
事業概要	<p>大町市は、除雪業務や塩カル散布業務を市内事業者へ委託しており、除雪開始基準により除雪機械が稼働し、安全な交通環境の確保を図っている。近年、雪の降りはじめ時間が通勤・通学時間帯と重なり、また、短時間で多く降るなど異常気象とされる降雪状況が続いている。このため、国道道始め生活道路の除雪状況を市民へ伝える、「今、どこ除雪してる?」情報をスマホで確認できるシステム構築と除雪オペレーターの働き方改革に向けた除雪業務報告システムを構築し、市民サービスと、除雪オペレーターの担い手確保を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理・集計システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> GISの除雪路線がスマホ等で確認でき、除雪による交通状況が見える化できることにより渋滞予測や目的地への優先経路の選択ができる。 GPSによる除雪機械の稼働状況の把握と、タスクメーターに替わる稼働時間と軌跡データをデータ管理することにより、除雪作業後の業務報告作業が自動化され集計できるため、働き方改革と、担い手確保、若手オペレーターの養成が図れる。 <p>※アークGIS、位置情報 (GPS) 技術の連携 (見える化システム) と除雪管理システム (集計システム)</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①作業日報自動作成件数 ②公開サイト アクセス数 ③除雪路線の見直し (回数、延長) 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①除雪報告事務削減率 ②苦情・ご要望件数 	

事業概要 【窓口キャッシュレス決済拡大事業】

実施地域	長野県塩尻市	事業費	8,495千円
実施主体	長野県塩尻市	人口	66,142人 (2022.12.01)
事業概要	<p>キャッシュレス決済の導入により、博物館や保育園、支所での支払いについて、利用者の利便性向上を図る。民間サービスでもキャッシュレス決済が普及し、利用者が拡大していることを踏まえ、クレジットカード、電子マネー、コード決済の多様な決済手段に対応したサービスを導入し、利用者の様々なニーズに対応する。また、非接触による感染症対策や、現金保管の削減による防犯効果などを提供する。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> steraterminal 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率 ②キャッシュレス決済システム導入数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政サービスのデジタル満足度 ②塩尻市での暮らしに対する満足度 ③ 	

事業概要 【配信機器等を活用した特色ある教育活動の展開】

実施地域	長野県塩尻市	事業費	30,800千円
実施主体	長野県塩尻市、塩尻市振興公社KADO、EPSON	人口	66,142人 (2022.12.01)
事業概要	市内小中学校の教室に配信機器等を設置し、同時双方向型配信を行うことなどにより、コロナ禍で縮小傾向にある交流・教育活動をデジタルとリアル最適な組み合わせで充実させる。また、不登校児童生徒に対してデジタルを活用した多様な学びの場を提供することで、誰一人取り残さない学校を目指すほか、オンラインによる研究授業、授業参観、授業体験などを実施することで、参加者の利便性向上を図る。		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【配信機器等を活用した交流活動】 デジタルを活用し、リアルでは普段関わることのない人々との交流活動を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外、海外の人々との同時双方向型交流 ・デジタルとリアルを融合した市内学校間交流 <p>【配信機器等を活用した授業配信】 デジタルを活用し、個に寄り添った授業配信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の子どもなどへの同時一方向型授業配信 ・様々な事情で教室に来られない子どもからの希望に応じた同時双方向型授業配信 など <p>【配信機器等を活用した授業公開】 デジタルを活用し、参加者の利便性を向上させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研究授業の実施 ・オンライン授業参観の実施 ・オンライン授業体験の実施 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>A school and B school are connected via digital communication and education activities using remote distribution equipment. This leads to digital exchange and education activities. Additionally, one-way distribution is used for children's needs, two-way distribution for research lessons, and real-time digital classroom observation.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合 ②授業における配信機器等の活用回数 ③不登校児童生徒の希望に応じた配信ができた割合 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①配信機器等を活用した授業の満足度 ②学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 ③小中学校における「不登校」による長期欠席者数 		

事業概要 【書かない窓口】

実施地域	長野県塩尻市	事業費	86,625千円
実施主体	長野県塩尻市	人口	66,142人 (2022.12.01住基人口)
事業概要	<p>既存の基幹系業務システムと導入する窓口業務支援システムを連携し、庁内関係部署で行う手続きについて来庁者に書類記載を省略化するサービスを展開し、併せて、サービス向上のため受付カウンター及び事務室レイアウトを改修する。</p> <p>さらに各自の住民情報や資格状況に沿った関連手続きを一覧表の発行により案内し、来庁者の不安や不満の解消、職員の経験や知識に依存しない窓口サービスレベルの標準化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【窓口業務支援システム】 ・住所異動届や証明書交付申請に関して、現在の立位式の申請書記載台を廃止して、座位式で職員が聞き取りによりシステムで書類を作成し、来庁者は確認と署名を行う方式とする。</p> <p>併せて、システムによる来庁者の資格情報の参照とナビゲーション機能に沿った聞き取りにより、来庁者各自に必要な住民異動に関連する手続きを一覧表として渡すことで、来庁者は迷うことなく、漏れのない手続きができる。</p>	<p>書かない窓口サービス</p> <p>聞き取りによる書類作成により、書類作成の負担を軽減</p> <p>確実な手続き案内</p> <p>個人ごとの住民異動に伴う手続きを、システムを活用して、確実に案内</p> <p>窓口等の改修</p> <p>デジタル導入に最適な窓口体制により、住民窓口の通路を拡張し、執務スペースの効率化により窓口処理時間を短縮</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 手続きの短縮時間</p> <p>② 窓口業務支援システムで作成する書類数</p> <p>③ 書かない窓口の利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 書かない窓口サービスの満足度</p> <p>② 市民サービスの好感度</p> <p>③ 案内の分かりやすさ満足度</p>	

事業概要 【自動運転サービス構築事業】

実施地域	長野県塩尻市	事業費	20,000千円
実施主体	長野県塩尻市	人口	66,142人 (2022.12.01)
事業概要	<p>市内市街地の生活道路において自動運転サービスの社会実装を行う。MaaS実証等を基に需要に応じた自動運転サービスのルート設計等、デジタルによるサービスの高度化をととして地域における利便性の高い移動サービスとして実装し、地域交通サービスの本数や交通の種類を選択肢の増加により、市民サービスを向上させる。運行にあたっては地域人材を活用し、安心安全な自動運転サービスとすることで社会受容性を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>【自動運転サービス社会実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内市街地の生活道路における自動運転サービスの社会実装を行う MaaS実証等を基に需要に応じた自動運転サービスのルート設計等、デジタルによるサービスの高度化をととして地域における利便性の高い移動サービスとして実装する。 既存地域振興バスを含めた地域交通サービス（ルート、運行本数）を増加させ、社会実装の効果として市民サービスを向上させる 実装にあたっては地域人材が自動運転サービスの運行を担い、安心・安全な自動運転サービスとして社会実装することにより、自動運転に対する社会受容性を向上させる 	<p>既存公共交通 JR すてっぷくん 一般タクシー</p> <p>+</p> <p>自動運転サービス</p> <p>↓</p> <p>デジタルを活用した利便性の高い移動サービスを実現</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動運転サービスの利用者数 ②地域人材により運行が可能な自動運転ルート数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①塩尻市での暮らしに対する満足度 ②快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合 ③必要な交通網が整備されていると感じる市民の割合 	

事業概要 【電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業】

実施地域	長野県佐久市	事業費	200,000千円
実施主体	佐久市教育委員会	人口	98,291人
事業概要	<p>電子黒板を用いて同時双方向型授業を展開することにより、通常の授業以上の多様な考え方や教材に触れ、学力の向上を図る。</p> <p>また、学校間での同時双方向型オンライン通信を可能にすることで、小中連携や教員研修の充実を図ることができ、質の高い教育環境を整える。</p>		
具体サービス	<p>大型提示装置として電子黒板を導入することで、学校間での情報共有や外部とのオンライン通信の実施が可能となり、通常の授業以上の多様な考え方や教材に触れることで、学力の向上が期待できる。</p> <p>また、授業の一環として同時双方向のオンライン通信が可能になることで、市内小中学校や他自治体の小中学校の授業の連携をすることも期待できるとともに、新型コロナウイルス感染症等により、自宅待機となった際にも、自宅等場所を選ばず授業が受けられる等の学びの保障につながる。</p> <p>加えて、導入して活用を進めていく中において、STEAM教育の推進やアクティブラーニングによる学びの深化も期待できる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①大型提示装置（電子黒板）を活用した授業の実施回数</p> <p>②オンライン通信を活用した外部連携</p> <p>③各種研修における同時双方向型オンライン通信</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童生徒の満足度</p> <p>②児童生徒の学習内容の理解度の向上</p> <p>③教職員のモチベーションの向上</p>	

事業概要 【胃内視鏡クラウドシステム導入事業】

実施地域	長野県佐久市	事業費	11,526千円
実施主体	長野県佐久市	人口	98,291人
事業概要	<p>胃がん検診実施可能な医療機関が少ない佐久市において、胃内視鏡クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、市内未実施医療機関の参入のハードルを下げるとともに、胃がん検診実施医療機関を増やし、受診しやすい環境を整えることで受診率の向上を図る。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返送が可能となる。さらに、市と医療機関から組織される佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会で、読影の知識・経験を、研修会等で共有することで、胃がん検診を実施する医療機関の技術や読影能力が向上し、精度の高い胃内視鏡検査を提供する。</p>		
具体サービス	<p>「胃内視鏡検査クラウドシステム」を導入し、医療機関間で胃がん検診のデータを複数の読影医が二重読影することで、読影期間の短縮及び読影医の負担軽減など、読影業務の効率化が図られ、受診者への受診結果の早期返送が期待できる。</p> <p>また、「佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会」における、定期的な研修会の実施や、クラウドシステムを導入することにより、スムーズに読影医からの指導コメントが戻ることで、検診医療機関、読影医の技術力、診断能力を向上させ、精度の高い胃がん検診の提供が期待できる。</p>	<p>クラウドを通じて二次読影依頼</p> <p>委員会所属の二次読影医療機関が読影</p> <p>検診受診</p> <p>一次読影医</p> <p>結果送付</p> <p>健康づくり推進課 二次読影医</p> <p>佐久市胃がん(内視鏡)検診運営委員会</p> <p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な医療機関で受診できる ・二重読影の日数が短縮され、早く結果を受け取ることができる ・専門医が所属する運営委員会が設置されることで、精度の高い検診が受けられる。 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①胃内視鏡クラウドシステム導入率</p> <p>②胃がん検診の読影にかかる期間の短縮日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①胃がん検診受診者への結果送付の日数</p> <p>②胃がん検診の受診率</p>	

事業概要 【母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX】


実施地域	長野県千曲市	事業費	5,974千円
実施主体	長野県千曲市、母子モ株式会社	人口	59,536人
事業概要	<p>妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ『母子モ』を活用し、予防接種の予診票と接種記録をデジタル化することで、保護者の予防接種スケジュール管理や予診票記入の手間・医療機関、自治体の手間を削減するとともに、接種時期や接種間隔をシステムで自動制御することにより、簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>予防接種の予診票と接種記録をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有する。</p> <p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの登録を行うだけで正しい接種記録がアプリに反映され、予防接種のスケジュールが自動作成される。 ・アプリからデジタル予診票が簡単に入力でき、医療機関へ提出。 <p>(医療機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者のデジタル予診票・接種記録を簡単に確認。 ・システムにより公費期間や接種間隔等を自動判別。請求も自動集計。 <p>(自治体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からのデジタル予診票をデータで受取り、接種記録の一括登録が可能。 <p>保護者の予診票記入の手間や医療機関・自治体の事務負担の軽減、ヒューマンエラーの抑制が期待される。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①母子健康手帳アプリ登録率 ②予診票のデジタル化率 ③デジタル予診票へ対応する医療機関数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタル予診票の住民利用満足度 ②子育て支援施策の満足度 ③デジタル予診票の医療機関満足度 	

『母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス』では、予診票と接種記録をデジタル化することで、自治体・保護者・医療機関の**手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現！**


接種スケジュールの調整、予診票記入に手間がかかる

- ・対象月齢や間隔など難しいルールを把握して、スケジュール調整 ⇒ **予防接種スケジュールはアプリにお任せ！**
- ・予診票に氏名、生年月日、住所などを毎回記入 ⇒ **住民の基本情報はデジタル予診票へ自動記入！**
- ・体温や問診項目も、同時接種の際は何枚も記入 ⇒ **同時接種の際は重複する内容を一括入力！**
- ・予診票を紛失してしまうと再交付してもらうのに手間 ⇒ **アプリなので紛失の心配なし！スマホを買い替えてもログインするだけ！**

事業概要 【公立保育園ICT化推進事業】

実施地域	長野県千曲市	事業費	28,366千円
実施主体	千曲市	人口	59,536人
事業概要	<p>公立保育園 1 1 園に「保育園ICTシステム」を導入することで、保護者に対しアプリの提供をすることで、日々の園利用における利便性の向上を図る。</p> <p>また、保育業務の効率化により、保育士の業務負担を軽減し保育に専念できる環境を整備し、子どもと向き合う時間を増やし、全体として保育の質の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【保護者アプリサービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 欠席・遅刻連絡 連絡帳・プリントの一括確認 アプリからの写真購入 <p>【保育園ICTシステム内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登降園管理 指導案作成 園だよりの配信 写真データの管理 延長保育料計算 検温・午睡チェック 	<p>初期費用 0 円～ 月額 5,000 円～</p> <p>必要な機能だけをカスタマイズして取り入れる事ができるので、無駄な費用が発生せず、必要最低限をスマートに導入できます。</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのダウンロード数 ②延長保育料の計算に費やした時間の削減率 ③手書きレス化 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリサービスの満足度 ②アプリからの写真購入による満足度 ③コミュニケーションの簡易化・活発化 	

事業概要 【デマンド交通AIシステム導入事業】

実施地域	長野県東御市	事業費	29,219千円												
実施主体	長野県東御市、東御市商工会	人口	29,550人												
事業概要	<p>本市のデマンド交通は利用者数が減少傾向にあり、様々な課題が浮き彫りになっている。これから超高齢化社会による交通弱者の増加が見込まれ、市民ニーズに応じた運行形態が求められている。スマートフォンの普及により、AIシステムを導入し、さらなる利便性の向上を図るとともに、事業主体(市)が、新システムと併せて経年劣化した車両を一新することで、利用者の獲得を図り、時代に即した誰もが利用しやすい持続可能な移動手段を構築する。</p>														
具体サービス	<p>【AI活用型オンデマンド交通システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIによる運行ルートや配車指示等の最適化による待ち時間及び乗車時間の短縮 出発・到着時間の見える化 スマートフォンアプリからの予約（24時間可能） リアルタイム予約 非接触型決済（クレジットカード）や電子決済システムの搭載 <p>【車両購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> フルラッピングによる新システム導入の周知効果 環境性能の高い新車両への更新 利用者が安心して乗れる車両の確保 	<p>AI活用型オンデマンド交通システム イメージ図</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現行デマンド交通の課題</th> <th>AIシステム導入によるメリット</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利便性面での課題</td> <td>利便性の高いAIを活用した予約システムの導入</td> </tr> <tr> <td>①1時間毎の便制運行、方面が固定</td> <td>①ダイヤ無し、方面指定無しのフルデマンド化</td> </tr> <tr> <td>②事前に電話による予約受付のみ</td> <td>②アプリ・WEB・電話で即時・事前に対応可</td> </tr> <tr> <td>③出発・到着時間の見込みが不明</td> <td>③アプリで事前に出発・到着時間を案内</td> </tr> <tr> <td>④区域外に対しては乗り継ぎが発生</td> <td>④エリア統合し、運行区域拡大⇒乗り継ぎ不要</td> </tr> </tbody> </table> <p>AIによる効率的なルート生成・配車指示 ⇒ 待ち時間・乗車時間の短縮</p>  <p>スマートフォンを使った予約決済システム (24時間対応可能)</p>		現行デマンド交通の課題	AIシステム導入によるメリット	利便性面での課題	利便性の高いAIを活用した予約システムの導入	①1時間毎の便制運行、方面が固定	①ダイヤ無し、方面指定無しのフルデマンド化	②事前に電話による予約受付のみ	②アプリ・WEB・電話で即時・事前に対応可	③出発・到着時間の見込みが不明	③アプリで事前に出発・到着時間を案内	④区域外に対しては乗り継ぎが発生	④エリア統合し、運行区域拡大⇒乗り継ぎ不要
現行デマンド交通の課題	AIシステム導入によるメリット														
利便性面での課題	利便性の高いAIを活用した予約システムの導入														
①1時間毎の便制運行、方面が固定	①ダイヤ無し、方面指定無しのフルデマンド化														
②事前に電話による予約受付のみ	②アプリ・WEB・電話で即時・事前に対応可														
③出発・到着時間の見込みが不明	③アプリで事前に出発・到着時間を案内														
④区域外に対しては乗り継ぎが発生	④エリア統合し、運行区域拡大⇒乗り継ぎ不要														
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1日当たりの利用者数 ②アプリによる予約数の割合 ③市民説明会の実施回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートで満足と回答する割合 													

事業概要 【東御市デジタル行政サービス提供推進事業】

実施地域	長野県東御市	事業費	50,378千円
実施主体	長野県東御市	人口	29,550人
事業概要	<p>人口減少・少子高齢化傾向に伴う市の財政状況の悪化、職員1人当たりの事務負担増加により、市民が従来水準の行政サービスを享受できなくなる懸念がある。個別構築した行政サービスを集約し、市民向けのワンストップ窓口として双方向のコミュニケーション可能な「スマートフォンを活用するサービスプラットフォーム」の整備、窓口キャッシュレス化による業務効率化に取り組み、住民サービスの維持・向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【住民アプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービス提供（各種申請、請求） 市民向けサービスのワンストップ提供 公共施設予約サービス <p>【スマート住民窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済対応 自動釣り銭による非接触支払対応 先端デジタル技術（RPA）導入による時短窓口サービス 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民アプリダウンロード数 ②キャッシュレス対応窓口数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用によるオンライン手続実績件数 ②住民アプリ市民満足度 ③マイナンバーカードの交付率 	

事業概要 【母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX】

実施地域	長野県安曇野市	事業費	10,490千円
実施主体	長野県安曇野市、母子モ株式会社	人口	96,647人
事業概要	<p>子どもの健康な成長を願って行われる小児予防接種の種類と回数は年々増えており、「どの接種をいつ行うか」は、保護者、医療機関や自治体にとって大きな負担になっています。そこで、妊娠から出産・子育てを支援する母子健康手帳アプリ「母子モ」を活用して、予防接種のスケジュール管理や予診票記入と接種記録をデジタル化することで、保護者の不安と煩わしさを解消し、また、医療機関・自治体のデータ連携が強化されるとともに、接種時期や接種間隔をシステムが支援することにより、簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現する。</p>		

予防接種の予診票と接種履歴をデジタル化し、保護者、医療機関、自治体でデータを共有することで、保護者の管理や予診票記入の手間を無くし、医療機関・自治体の事務手続き等の削減を行う。また小児予防接種においては接種ルールが煩雑であることから、接種間違いが全国的にも度々発生している。本サービスではシステムが間隔・接種時期を判定を行うため、ヒューマンエラーの抑制を期待できる。

具体サービス

接種スケジュールの調整、予診票記入に手間がかかる

- 対象月齢や間隔など難しいルールを把握して、スケジュール調整 ⇒ **アプリでスケジュール自動作成&PUSH通知で受け忘れ防止**
- 予診票に氏名・生年月日・住所などを毎回記入 ⇒ **住民の基本情報はデジタル予診票へ自動記入**
- 体温や問診項目も、同時接種の際は何枚も記入 ⇒ **同時接種の際は重複する内容を一括入力**
- 予診票を紛失してしまうと再交付してもらうのに手間 ⇒ **スマホからログインするだけ**

予診票の確認や記入、接種間隔確認、請求処理に手間がかかる

- 氏名等の基本情報・体温・問診項目など、予診票を何枚も確認 ⇒ **予診票の重複する内容の確認は一括チェック**
- 接種間違い防止のため、対象月齢や接種間隔を確認 ⇒ **システムによる自動確認で、手間なく正確に接種間違い防止**
- 公費期間内かを確認 ⇒ **システムによる自動確認**
- 接種結果を何枚もの予診票へ記録 ⇒ **予診票の記録は一括入力&自動記入**
- 請求金額の算定/請求書の作成・郵送 ⇒ **請求書は自動計算&自動提出**


予診票や請求書の確認、データ入力に手間がかかる

- 全接種結果の接種間違いの確認 ⇒ **医療機関が接種時にシステムで自動チェック**
- 全接種結果の公費期間の確認 ⇒ **医療機関が接種時にシステムで自動チェック**
- 請求書の確認 ⇒ **システムで自動計算された間違いのない請求書が届く**
- 予診票のデータ入力 ⇒ **システムからCSV出力して健康システムにアップロードするだけ**

『母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス』では、予診票と接種記録をデジタル化することで、自治体・保護者・医療機関の**手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現！**



▼住民向け「母子モ」デジタル予診票 ▼医療機関向け管理ツール ▼自治体向け管理ツール



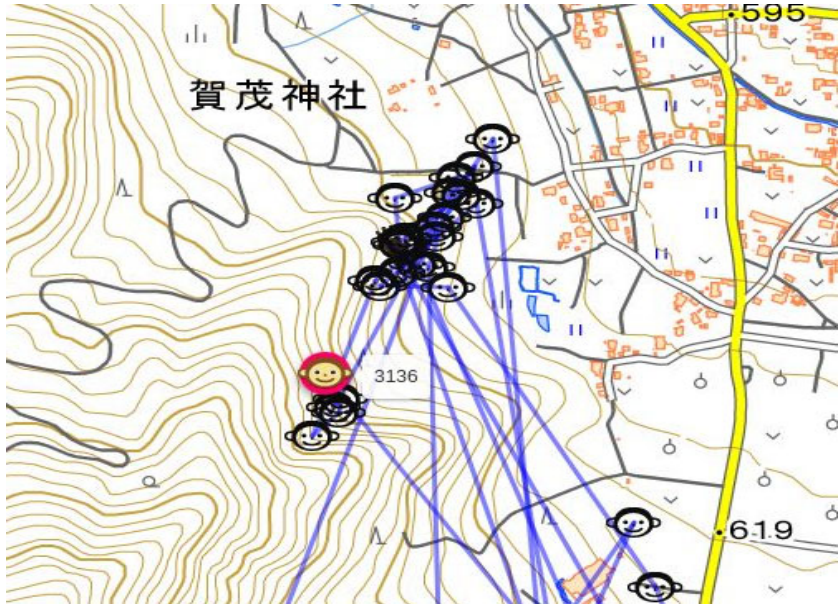
【アウトプット指標（活動指標）】

①母子手帳アプリ登録率
②予診票のデジタル化率
③デジタル予診票へ対応する医療機関数

【アウトカム指標（成果指標）】

①デジタル予診票の住民利用満足度
②デジタル予診票の医療機関満足度
③

事業概要 【GPS首輪発信器を活用したサル被害対策】

実施地域	長野県安曇野市（市内西山山麓地域）	事業費	7,827千円
実施主体	長野県安曇野市	人口	96,647人
事業概要	市内西山山麓地域において、猿による農作物や環境被害が大きな問題となっている。猿害を減少させるために、GPS首輪発信器による猿の動向調査を行い、その情報を被害地域の住民へフィードバックし、地域住民が主体的に(地域ぐるみで)追払い活動等を行えるよう事業を実施する。		
具体サービス	<p>【サル用GPS首輪発信器（位置情報システム）】 スマートフォンやパソコンでGPS首輪を装着したサルの位置情報を確認できる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①位置情報システムを活用した追払い出動回数 ②位置情報システムを地域住民への説明回数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サルの出没回数 ②サルによる被害件数 ③ 	


事業概要 【安曇野市地域公共交通DX推進事業】

実施地域	長野県安曇野市	事業費	27,560千円
実施主体	長野県安曇野市	人口	96,647人
事業概要	<p>少子高齢化の進行、運転免許証自主返納の増加により、公共交通の利用ニーズが高まっている。一方で、市民や来訪者（観光客）の移動実態は目に見える形で把握できておらず、ニーズが不明瞭な状態である。移動データを収集・分析し、当地域に最適な公共交通ネットワークを構築するとともに、必要なサービスを提供する。また、公共交通が持つ移動手段としての役割に加え、新たな役割（移動特性を活かした「動く位置情報拠点」）を付与することで、公共交通の存在意義を高める。</p>		
具体サービス	<p>【人流データを活用した地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルツールを活用した市内の人流データ収集 公共交通の利用データ収集、分析 ダッシュボードの構築、公開（サービス展開） <p>【地域見守りサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の移動特性を活かした地域の子どもや高齢者の見守りサービスを導入 サービス導入エリア内の移動データを収集 <p>【観光オンデマンドバス運行】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客等来訪者をターゲットとしたAI活用型オンデマンドバスを導入 	<p>【人流データ】 地域における移動データの活用・普及</p> <p>【見守りサービス】 公共交通の新たな役割 社会受容性の向上</p> <p>【観光オンデマンド】 デジタル技術を活用し シームレスな移動を提供</p> <p>【地域公共交通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最適化を推進 価値、必要性を再認識 デジタル技術の更なる活用 広域圏でのMaaS導入 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民、来訪者等別の移動データ数 ②見守りサービス利用者数 ③観光オンデマンドバス利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ダッシュボード構築 ②利用者の満足度 ③利用者の満足度 	

事業概要 【マイナンバーカード利活用による住民申請支援実装事業】

実施地域	長野県南牧村	事業費	16,500千円
実施主体	長野県南牧村	人口	3,068人
事業概要	<p>役場窓口における手続きの簡素化、効率化、混雑緩和、ヒューマンエラーの回避のため、窓口マイナンバーカードの読み取りに対応したタブレット端末等を設置し、必要最小限の操作によりデジタルで完結する申請等を可能にする。さらに、総合窓口システムにて関連する手続きを行う各課窓口と情報を共有し、庁内の別窓口での手続きの簡素化と窓口業務のワンストップ化を実現し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【申請支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民窓口マイナンバーカードの読み取りに対応したタブレット端末を設置し、異動手続き、各種証明書の申請手続きにおいて手書きの負担を無くし、申請に係る住民負担の軽減、効率化を図る。 申請支援システムに入力された電子情報を、基幹系システムの総合窓口に取り込み、リアルタイムで関連業務システム間で情報を共有し、別窓口を含むバックヤードの職員負担の軽減を図る。 	<p>The diagram illustrates the application support service flow. It shows the process from the applicant (resident) to the '総合窓口' (General Counter) and then to various back-office systems. The diagram highlights the reduction of manual work and the use of digital tablets. Callouts indicate benefits such as 'improvement of resident convenience' and 'reduction of staff burden'.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民申請支援サービス利用割合 ②役場窓口における異動手続きの平均時間の短縮 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民アンケート「申請支援サービスに満足している」と回答する人の割合 	

事業概要 【行政窓口キャッシュレス化推進事業】

実施地域	長野県立科町	事業費	3,265千円
実施主体	長野県立科町	人口	6,862人
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による予防対策として、町内事業者・店舗等におけるキャッシュレス化が浸透しており、町民の現金支払利用率が減少し、クレジットカードやQRコード決済を利用した支払機会が増加している。行政窓口における支払いについてもキャッシュレス化が求められており、本事業では行政窓口にてセミセルフPOSレジシステム及びキャッシュレス端末を整備し、町民の行政手続きの簡素化と利便性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動釣銭機付きセミセルフPOSシステム（1台） ・自動釣銭機なしPOSシステム（1台） ・POS連携キャッシュレス端末（2台） ※各POSシステムに1台連携 <p>・住民係窓口だけの年間取扱件数が9,266件あるため、住民窓口専用で自動釣銭機付きセミセルフPOSシステムを1台導入し、町民の簡素化と利便性を図る。</p> <p>・その他庁内各課における各種税金・保険料、各種使用料、税関係証明、ごみ袋料金等については、一括して会計窓口支払いとし、自動釣銭機なしPOSシステム1台導入し、住民窓口での町民の煩雑を回避する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済比率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【AIチャットボット導入事業】

実施地域	長野県立科町	事業費	2,145千円
実施主体	長野県立科町	人口	6,862人
事業概要	<p>住民や事業者からの問い合わせに対する利便性向上等を目的に、AI（人工知能）を活用し、子育て支援や税・年金、ごみの分別方法など、住民からの各種手続き方法や制度に関する問い合わせに対して、いつでもAIチャットボットが対話形式で自動回答することにより、住民サービスの向上と職員の業務負担軽減・効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIチャットボット（町公式HPへ機能を追加） ①住民票・戸籍謄本はどのような時に使用するか、取得窓口、交付手数料 ②転入・転出・出生・死亡届の受付窓口・時間、添付書類 ③子育て支援の施策情報、申請方法 ④町税・年金の納付方法、免除申請 ⑤ごみの分け方・出し方、収集日 ⑥マイナンバーカードの申請方法、マールナンバーカードを利用できるサービス ⑦移住相談窓口、施策情報、空き家バンクの登録方法 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャットボットへのアクセス数 ②チャットボットで回答が完了した問合せ件数 ③職員の電話対応件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②町の問題対応に不満を抱く町民数の割合 ③ 	

事業概要 【書かせない窓口システム構築事業】

実施地域	長野県立科町	事業費	29,527千円
実施主体	長野県立科町	人口	6,862人
事業概要	<p>様々な窓口手続の中で特に転入・転出・転居等の異動手続は、書類の手書きや処理に要する時間が長く、大きな住民負担となっていることから、手続き時間の短縮による住民負担の軽減が課題となっている。そこで、OCR読取機能や既存システムのデータを活用した書類作成支援システムを導入し、住民が何度も同じことを書くことなく、庁舎滞在時間の短縮と住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【異動受付・申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出証明書をスキャナ（OCR技術）で読み取る事で異動届（転入）を作成する ・既存システム（コンビニ交付）の住民票データを参照し異動届（転出・転居）及び申請書の作成をする ・作成した異動データを住民記録システムに連携する事で入力業務の効率化を図る ・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事でカード保有の付加価値を付ける ・作成した異動届等を電子保管する事で調査、照合に係る時間を短縮する ・システム標準化を見据えIPAmj明朝を使用したシステムを構築する事で字形差異をなくす 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①書かせない窓口の利用者数（年間）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①転入届の操作に要する時間（平均）</p> <p>②役所での窓口滞在時間</p> <p>③窓口サービスの満足度（デジタルデバイドの緩和）</p>	

事業概要 【誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口事業】

実施地域	長野県長和町	事業費	4,528千円
実施主体	長野県長和町、株式会社BSNアイネット	人口	5,726人
事業概要	<p>ライフイベントごとの役所での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、住民と職員が共にデジタルで申請手続きを行うことで、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの平準化、業務効率化を図る。これらを住民が来庁した際に加え、自宅等から事前申請をする場合や完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>ゆびナビぷらす</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能 マイナンバーカード表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能 住民と職員が共に申請書を作成する機能 複数申請書を一括で作成する機能 窓口横断的なワンスオンリー機能 申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能 来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能 	<p>1 直接来庁された方へ電子申請で受付（庁内での電子申請）</p> <p>ゆびナビぷらすでヒアリング実施 → 本人確認書類読み取りマイナンバーカード運転免許証等 → ゆびナビぷらす上で申請書を作成 → 申請書完成！</p> <p>2 スマートフォンで事前申請作成（QRコード版）</p> <p>インターネットで自宅から事前申請 QRコード生成 → 作成 → QRコード（口振）を提示して申請書を読み出し → 窓口にて本人確認実施</p> <p>3 来庁せずに自宅で申請完結（完全電子申請）</p> <p>インターネットで自宅から事前申請 マイナンバーカードで個人認証 → キャッシュレス（+郵送料含む） → 申請書データ送信 → 申請を承認後 基幹系システムへ連携し証明書発行 → 自宅で証明書受け取り</p> <p>ヒアリング機能 ヒアリングに答えるだけで手軽に必要な手続きがわかる 質問：はい いいえ 必要手続きを「迷わせない」</p> <p>転記・候補機能 申請書の記載では転記・候補機能でかんたん入力 転記候補：転記候補候補 候補機能：候補候補候補 同じことを何度も「書かせない」</p> <p>帳票メンテナンス機能 帳票追加・ヒアリングなどシステム画面からメンテナンス可能 メンテナンスメニュー：メンテナンスメニュー 帳票追加・ヒアリングなどシステム画面からメンテナンス可能 細かな設定変更が職員様自身で可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ゆびナビぷらすによる電子申請数の割合 ②ゆびナビぷらすによる申請利用の割合 ③庁舎滞在時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①職員の従事業務に対する窓口対応時間の割合 ②利用者の満足度 ③職員の満足度 	

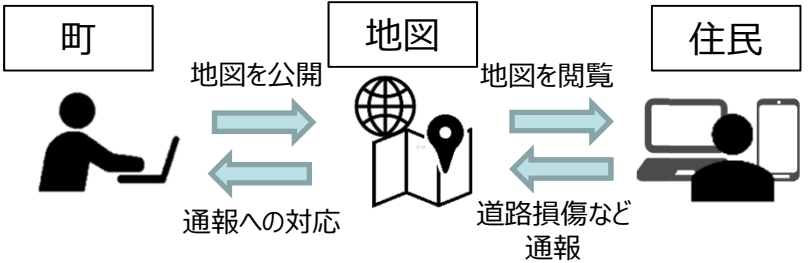

事業概要 【長和町情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	長野県長和町	事業費	13,007千円
実施主体	長野県長和町、株式会社デンソー	人口	5,726人
事業概要	<p>高齢化および人口減少が進む中、当町では町民への情報伝達手段として全戸配布の音声告知端末を中心に運用している。当事業では住民がより分かりやすく情報を受け取れるようスマホアプリを構築し、その他乱立する既存システムとの連携により一括配信システムを構築する。将来的には最適な情報伝達手段を検討しながらアプリに機能を集約し、行政サービスを充実させることによって利便性の向上を図る。行政プラットフォーム構築の基盤づくりという位置づけで、当事業を推進したい。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常情報(定時放送)、防災情報の配信 ・ 広報誌、回覧板の配信 <p>【職員参集機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリを活用した参集報告機能で一元管理 	<p>The diagram illustrates the 'ライフビジョン ecosystem' (Life Vision Ecosystem) centered around a green circle with a white envelope icon and the text 'ecosystem'. Surrounding this center are several colored segments representing different service areas, each with associated icons and labels:</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災 (Disaster/Disaster Relief): Includes icons for disaster wireless, disaster alerts (J and L), disaster, and evacuation support. 情報 (Information): Includes icons for mobile phone, mail, and television. 行政 (Administration): Includes icons for administrative systems, disaster relief, and administrative services. 福祉 (Welfare): Includes icons for online medical care, child supervision, and shopping support. 教育 (Education): Includes icons for mobile learning and remote learning. 移動 (Mobility): Includes icons for taxi, bus, and local delivery. 地域安心サービス (Regional Safety Service): Includes icons for child supervision and shopping support. 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平常時・災害時の情報手段としての満足度 ②サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【窓口キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	長野県下諏訪町	事業費	5,352千円
実施主体	長野県下諏訪町	人口	19,134人
事業概要	<p>町役場及び町の公共施設の窓口における証明書交付手数料及び施設使用料等の支払について、クレジットカード、電子マネー、QRに対応する決済システムを導入する。</p> <p>決済端末に搭載するアプリケーションにより、1台の端末で全ての決済手段に対応して利用者の利便性向上を図るとともに、決済データのCSV出力により、事務処理の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員が決済端末に入力した手数料等について、利用者は、クレジットカード、電子マネー、QRから決済手段を選択し、端末に搭載されたタッチ決済リーダー、ICカードリーダー、磁気リーダーにより決済を行う。 アプリケーションにより事前登録した商品マスタ（手数料及び使用料等）と手入力の併用により、定型の料金体系、減免等が関係する複雑な料金体系のどちらにも対応可能。 決済後には、利用者は、従来のレジによるレシート同様、端末に連動したレシートプリンタから出力されるレシートを受け取る。 利用者は、決済代行業者が取り扱う複数の決済ブランドの利用が可能。 	<p>○システムイメージ</p> <p>The diagram illustrates the system architecture. At the top left, a box labeled '利用者' (User) contains an icon of a person. At the top right, a box labeled '町 (決済端末 + アプリ)' (Town (Payment Terminal + App)) contains an icon of a smartphone. A blue arrow labeled '電子決済' (Electronic Payment) points from the user to the town terminal. A blue arrow labeled 'レシート受取り' (Receipt Receipt) points from the town terminal back to the user. Below the town terminal, a box labeled '町 (管理画面)' (Town (Management Screen)) contains a laptop icon. A blue arrow labeled 'CSV出力' (CSV Output) points from the town terminal to the management screen. To the right, a cloud icon labeled 'クラウド' (Cloud) is connected to the town terminal and the management screen by double-headed blue arrows labeled 'データアップロードダウンロード' (Data Upload/Download).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済が可能な手続数</p> <p>②キャッシュレス決済の利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス利用者の満足度</p>	

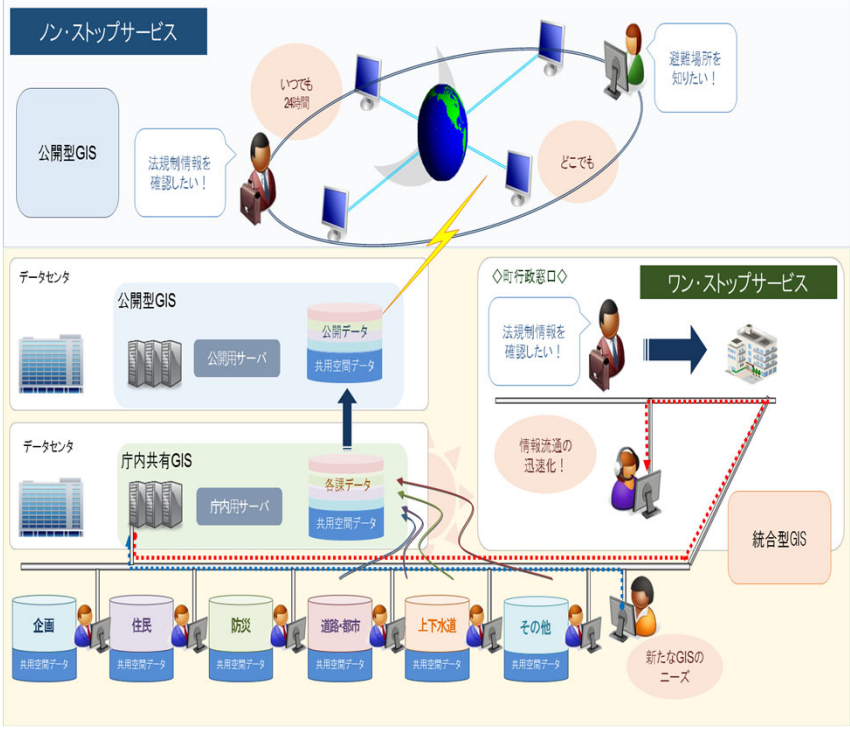
事業概要 【GIS活用・連携強化事業】

実施地域	長野県下諏訪町	事業費	5,632千円
実施主体	長野県下諏訪町	人口	19,134人
事業概要	<p>生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネット上で閲覧・入手できる「公開型GIS」の構築及びGISの地図情報を利用して道路不具合等の通報を行える「住民通報システム」の構築。公開型GISにより、町保有データを容易に取得、利活用可能な状態にし、官民連携イノベーション創出を推進させる。住民通報システムにより、正確かつ容易な通報を実現し、住民と行政の連携を強化する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に密着したインフラ、防災などの地図情報をインターネットを通じて住民へ提供。 住民はPC、タブレット、スマートフォンから地図を閲覧。 紙媒体と異なり、地図の更新が必要な場合も迅速な対応が可能。 <p>【住民通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォンのカメラ機能とGPS機能を使い、写真と位置情報で道路不具合箇所等を直接通報。 住民はメールアドレスを登録するだけで通報可能。 自治体は、行政用サイトから写真・位置を確認できるため確認作業の省力化が可能。 自治体の対応状況が変更されたタイミングで、通報者へメールが送信され、円滑な対応が可能。 	<p>○システムイメージ</p>  <p>○サイトイメージ（広島県三原市の取組事例）</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータ搭載数 ②システムを活用した住民通報件数 ③サイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①位置情報を伴う窓口対応件数 ②通報情報の対応履歴公開件数 ③オープンデータダウンロード件数 	

事業概要 【LINEを利用した情報配信ツールの改修事業】

実施地域	長野県富士見町	事業費	385千円
実施主体	長野県富士見町、アイフォース合同会社	人口	14,226人
事業概要	<p>現在、LINE公式アカウントを利用して、行政からのお知らせを定期的（一日に四回の定時）に配信しており、配信開始にあたっては、独自の配信システムの構築とLINE上への過去記事閲覧用チャットボットの実装を行った。今回は、住民アンケートにより収集した意見をもとに、これらのシステムを改修し、利用者の利便性向上を目指すとともに更なる利用者数の増加を図る。</p>		
<p>住民アンケートの結果、要望が多かった「1日の配信回数の見直し」「記事の見やすさの改善」の対策として以下の改修を行い、更なる利便性向上及び利用者数の増加を目指すとともに、利用を開始したもののブロックまたは解除した住民の利用再開を促進する。</p> <p>【LINEへ情報を配信するためのシステムの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日4回の配信を1回に集約 カード形式での配信とし1日分の記事を横展開 <p>【過去記事閲覧用チャットボットの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定時放送同様に1日分の記事を横展開 日を選択後、放送記事を表示（放送記事の選択画面を廃止） 			
<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスの満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <p>①LINE公式アカウントの友だち登録者数</p> <p>②</p> <p>③</p>		
主なKPI	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <p>①LINE公式アカウントの友だち登録者数</p> <p>②</p> <p>③</p>		

事業概要 【公開型GISの導入】

実施地域	長野県箕輪町	事業費	56,749千円
実施主体	長野県箕輪町	人口	24,684人
事業概要	<p>公共施設などの暮らしに役立つ情報や、複数の部局が保有する地図データ情報（道路、建物、河川、上下水道など）をパソコン・タブレット・携帯などから閲覧を可能とする公開型GISを導入することにより住民の方へのノン・ストップサービスを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS】ノン・ストップサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報、ハザードマップの提供 ・道路情報、都市計画、農地情報の提供 ・給排水施設（上水道、下水道）の提供 ・町内巡回バス、通行規制、工事情報の提供 ・医療、福祉情報の提供（病院、福祉施設など） ・教育、子育て支援情報の提供（公立の学校、保育園、子育て支援センターなど） ・文化財、遺跡マップの提供 	 <p>The diagram illustrates the architecture of the public GIS system. At the top, a 'Non-stop Service' (ノン・ストップサービス) is shown where users can access 'Public GIS' (公開型GIS) anytime, anywhere (いつでも 24時間, どこでも) to check regulations (法規制情報を確認したい!) and find evacuation sites (避難場所を知りたい!). Below this, the data flow is shown: 'Municipal Shared GIS' (市内共有GIS) with 'Municipal Internal Servers' (市内サーバ) and 'Various Data' (各課データ) feeds into 'Public GIS' with 'Public Servers' (公開サーバ) and 'Public Shared Data' (公開共有データ). This is supported by a 'Unified GIS' (統合型GIS) that integrates data from various departments: Planning (企画), Residents (住民), Disaster (防災), Roads/City (道路・都市), Sewerage/Water (上下水道), and Others (その他). The unified GIS enables 'One-stop Service' (ワン・ストップサービス) at the 'Municipal Government Office' (町行政窓口), allowing for faster information flow (情報流通の迅速化!) and meeting the needs for a new GIS (新たなGISのニーズ).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISシステムアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p>	

事業概要 【宮田村GIGAスクール構想推進事業】

実施地域	長野県宮田村	事業費	41,754千円
実施主体	長野県宮田村	人口	8,837人
事業概要	小中学校の学校教育現場でのICTの活用が十分にできておらず、効率的な学びの場の確保や、教員によるICTを使った授業の業務負担の軽減、紙の削減による環境負荷の低減を図る		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン学習環境の整備 タブレット端末と電子黒板の整備 その他ICT機器の整備 ・オンライン学習の円滑化を図るためのICT支援員の配置 ・オンライン学習ソフトの導入 ・オフライン学習ソフトの導入 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル教材を活用した授業の回数 ②紙の削減数 ③アプリケーションを活用した教職員の負担軽減	【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン学習環境の満足度 ② ③	



事業概要 【オンラインで結ぶ地域と学校の繋がり (GIGAスクール構想実現に向けて)】

実施地域	長野県松川町	事業費	43,200千円
実施主体	長野県松川町	人口	12,757人
事業概要	<p>GIGAスクール構想実現に向けて、児童生徒に配布した学習者用タブレット端末及びデジタル教材等を用いて学びのデジタル化の取り組みを強化し、子ども一人一人に個別最適化された学習機会を提供する。加えて教育の質の向上及び教職員の負担軽減を図る。また、デジタルツールを活用し、地域支援者（学校応援組織）のオンライン授業等と学校の授業との連携を進め、支援者の移動にかかる負担軽減や、学習時間の確保を可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル教材活用サービス】 <スマイルネクスト（株式会社ジャストシステム）></p> <ul style="list-style-type: none"> 学習者用デジタルドリル教材 デジタル教科書（指導者用、学習者用） <p>【オンライン授業推進サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子黒板の導入22台 指導者用タブレット端末導入80台 学校ICT支援員 3名 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習者用タブレット端末活用時間 ②デジタル教材使用時間 ③電子黒板使用実施数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒のタブレット端末アクセス数 ②全国学力・学習状況調査（小6・中3）算数数学 	

事業概要 【Takamori eSports Championship】

実施地域	長野県下伊那郡高森町	事業費	17,545千円	
実施主体	高森町、(株)電通国際情報サービス、(株)ながのアド・ビューロ	人口	13,000人	
事業概要	eスポーツの体験ができる設備を敷設し、イベントを年間3回実施することで、年齢や性別、障害の有無を超えた町民間のコミュニケーションの活性化を図る。また、イベントの受付システムをオンライン化することで住民は容易に予約をすることができ、会員登録制にすることで次期イベントへの案内を実施し、継続的なイベント参加を促すことが可能となる。加えてランキングサイトを使用することで参加意欲の向上を図ることが出来る。			
具体サービス	<p>【eスポーツイベントオンライン受付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・告知、申込、決済及び受付をオンラインで実施 ・イベント参加者を会員登録することで、次期イベントの告知やリピータを増やすツール <p>【eスポーツランキングサイト構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者のランキングを表示できる仕組みを構築 <p>【eスポーツ実施環境の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー場横のクラブハウスにeスポーツが体験できる設備を敷設 <p>【eスポーツイベントの開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民のコミュニケーション活性化などを目的に年間3回実施予定。 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式HPアクセス数 ②予約システム利用件数/率 ③イベント参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ②イベントの満足度 ③リピート回数 		

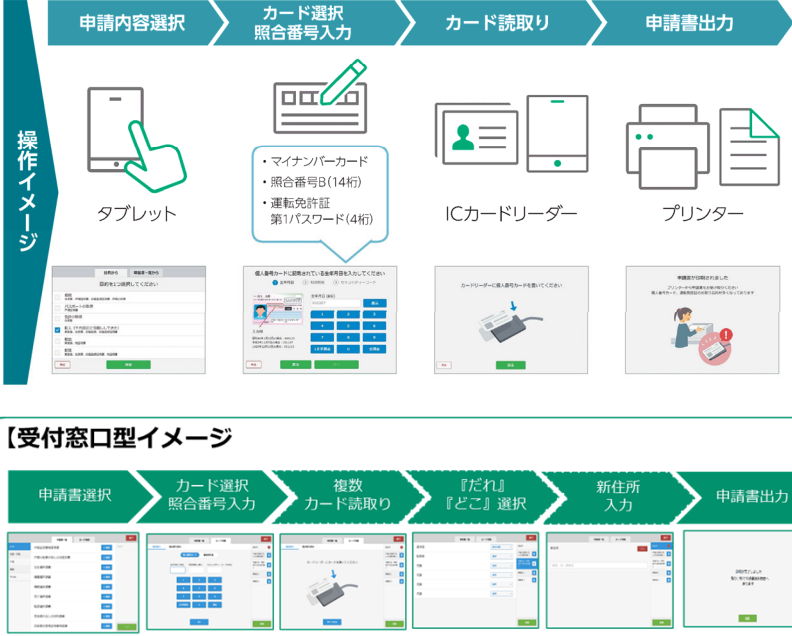
事業概要 【阿南町DX推進事業】

実施地域	長野県阿南町	事業費	14,007千円
実施主体	長野県阿南町	人口	4,220人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した窓口における申請書作成支援システムの導入事業 ・キャッシュレス・セミセルフレジの導入事業 ・町民の利便性の向上を図るとともにすべての町民への行政サービスの拡大を目指すものである。 		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票等の各種証明書を窓口で交付する際等に、町民のマイナンバーカードの情報を読み込むことで4情報（「氏名」「性別」「生年月日」「住所」）を各申請書に印字することで『書かない窓口』を可能とするもの。 <p>【窓口業務キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口で交付した諸証明等の手数料をマルチ決済対応のキャッシュレス決済を可能とし、セミセルフレジの導入による現金を人の手を介さず自動精算できるもの。 	<p>【受付窓口型イメージ】</p>  <p>【キャッシュレス決済イメージ】</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請書作成支援システムの利用件数 ②キャッシュレス決済の種別利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの交付率 ②キャッシュレス決済サービス満足度調査 	

事業概要 【コンビニ決済システム導入住民サービス向上事業】

実施地域	長野県阿南町	事業費	7,368千円
実施主体	長野県阿南町	人口	4,220人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホの決済アプリ等のキャッシュレスサービスを利用したコンビニ決済事業を展開するシステムの導入事業 ・町民の利便性の向上を図るとともにすべての町民への行政サービスの拡大を目指すものである。 		
具体サービス	<p>【コンビニ決済システム導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町から発行するコンビニ決済用のバーコードを印刷した納付書について、24時間365日営業のコンビニエンスストアで税金等がスマホ決済等のキャッシュレス及び現金でも納付可能となるもの。 ・ コンビニ各社で決済された各種税金等は、収納代行会社を介して町の指定金融機関に入金となる。 ・ 収納状況も収納日の翌営業日14時以降に確認できる。 	<p>【コンビニ決済サービス】</p> <p>The diagram illustrates the payment process: Residents (住民) pay at a Convenience Store (コンビニ) via cash (払込). The Convenience Store sends payment information (収納情報) to the Convenience Store Head Office (コンビニ本部). The Head Office sends payment information (収納情報) to the Collection Agent Company (収納代行会社). The Collection Agent Company sends payment information (収納情報) to the Town (市町村) via the Internet (インターネット). The Town then sends payment (収納代金) back to the Collection Agent Company.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンビニ決済利用件数 ②税金等の収納率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンビニ決済満足度調査 	

事業概要 【マイナンバーカードを活用した住民課窓口における申請書作成支援システムの導入】

実施地域	長野県天龍村	事業費	2,988千円
実施主体	長野県天龍村、株式会社電算等	人口	1,132人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した住民課窓口における申請書作成支援システムの導入事業。 現在、住民課では証明書申請等の種々の手続きにおいて、申請手続き毎に申請書の手書きが必要であり、住民へ負担を強いてしまっている。マイナンバーカードの券面情報を読み取り4情報を各申請書に自動印字するシステムを導入することで、書かない窓口とマイナンバーカードの普及促進を目標とする。</p>		
具体サービス	<p>【申請書作成支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民票等の各種証明書を窓口で交付する際に、住民のマイナンバーカードの情報を読み込むことで4情報（「氏名」「性別」「生年月日」「住所」）を各申請書に印字することを可能とするもの。 住民課窓口カウンターに設置し、住民から提示されたマイナンバーカードをもとに、本人確認および券面情報の読み取りを行うことで申請者の負担軽減を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請書作成支援システムの利用件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカードの交付率 ② システム利用による窓口受付の削減時間 ③ 	

事業概要 【喬木村保育システム導入事業】

実施地域	長野県下伊那郡喬木村	事業費	3,168千円
実施主体	長野県下伊那郡喬木村	人口	6,107人
事業概要	<p>当村では、幼児期から途切れのない教育を推進し、保育所でも外国語活動、ICT機器に触れる時間を確保するために保育士の負担軽減を図ろうと、現在、市販の保育システムを導入しているが、既成の仕様が村が進める保育方針に沿わないため、現場での活用が進まず、保育士業務の効率化による保育の充実につながっていない。そこで本事業で村内企業と連携し、村の保育方針に沿う保育システムの開発・導入を行い、保育士の利用促進につなげ、保育業務の効率化により保育に注力できる時間の確保を図る。</p>		
具体サービス	<p>【保育システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在園児管理（欠席との連動） ・ 登降園管理 ・ カリキュラムに沿う日誌作成機能 ・ 成長記録 ・ 見やすい職員掲示板 ・ 保護者メール配信機能 	<p>書類作成サポートや各種データの連携により 保育士業務の効率化による質の向上と保育の安全を実現。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①外国語活動、ICT教育への橋渡し時間の確保 ②保育士の労働時間削減 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の利用満足度向上 ②移住世帯の増加 	

事業概要 【行政手続きと情報発信のDX推進事業】

実施地域	長野県喬木村	事業費	3,945千円
実施主体	長野県喬木村	人口	6,107人
事業概要	<p>住民や事業者に対して、PC やスマートフォンで電子申請ができる仕組みを提供する。本人確認が必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能を導入する。申請者と自治体をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現し、手続きのデジタル完結を推進する。</p> <p>また、必要な情報を適切なタイミングで住民に届ける情報発信システムを導入する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード電子申請システム「LoGo フォーム」 株式会社トラストバンク社が提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できるシステム <p>「LINE情報配信システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEを活用した情報発信システム <p>「KANAMETO」</p> <p>transcosmos online communications 株式会社</p> <p>が提供しているアンケートやセグメント配信、定期配信が可能なシステム</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>LoGo フォーム</p> <p>電子申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドに従って入力 ・印刷や移動、郵送が不要 <p>審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日いつでも申請 ・全国どこからでも申請 ・PCもしくはスマホから簡単に申請可能 <p>電子文書交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査後のやりとり可能。 ・電子文書交付も可能。 <p>印刷や移動、郵送などによる経費や時間がかからなくなる。</p> <p>ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。</p> <p>申請完了をメールで受け取れる。</p> <p>自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。</p> <p>入力ミスや不備申請が軽減される。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②LINE友だち登録数 ③発信した情報の開封割合 ④電子化手続きにおける電子申請利用割合 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子申請システムの満足度 ②LINEによる情報発信の満足度 		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業】

実施地域	長野県上松町	事業費	32,397千円
実施主体	長野県上松町、株式会社電算等	人口	4,071人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業。</p> <p>現在当町では町民の証明書取得のニーズに対して、窓口への来庁もしくは郵送での請求が必要となっており、町民へ大きな負担を強いてしまっている。コンビニ交付サービスを導入することで、当町が発行する各種証明書を町民および本籍人が自ら、コンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末上で、取得できることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>マイナンバーカードを利用して、全国56,000超のコンビニエンスストア等で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票、税証明書）の取得を可能とするもの。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上および利用シーンの拡大を目的とする。</p> <p>【町民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、いつでも、証明書を取得できることにより町民の利便性が大幅に向上する。</p> <p>【窓口業務の負担軽減】 コンビニエンスストア等のキオスク端末で職員の手を介さずに、交付までのすべての手続きが行えるため、業務の負担が軽減される。</p> <p>【マイナンバーカード交付率向上】 コンビニ交付で証明書の発行が出来ることで、マイナンバーカードの利用用途を増やすことができ、マイナンバーカードの取得メリットが向上する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①証明書発行業務に係る職員作業の削減時間 ②マイナンバーカードの交付率 ③利用者アンケートによる満足度調査</p>	

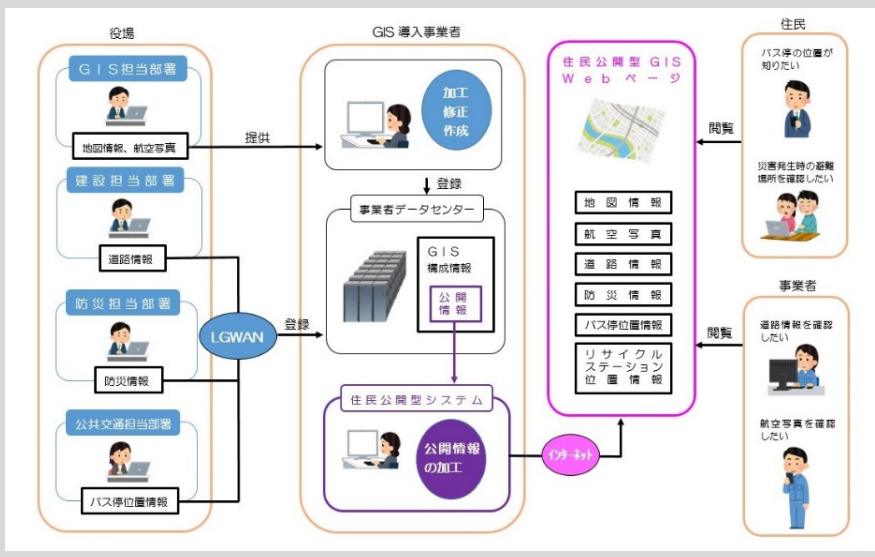


事業概要 【マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業】

実施地域	長野県南木曾町	事業費	32,397千円
実施主体	長野県南木曾町、株式会社電算等	人口	3,879人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業。</p> <p>現在当町では住民の証明書取得のニーズに対して、窓口への来庁もしくは郵送での請求が必要となっており、住民へ大きな負担を強いてしまっている。コンビニ交付サービスを導入することで、当町が発行する各種証明書を住民および本籍人が自ら、コンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末上で、取得できることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>マイナンバーカードを利用して、全国56,000超のコンビニエンスストア等で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票、税証明書）の取得を可能とするもの。コンビニ交付サービス導入により住民サービスの向上と窓口業務効率化、マイナンバーカードの交付率向上および利用シーンの拡大を目的とする。</p> <p>【住民サービスの向上】 全国のコンビニエンスストア等に設置されたキオスク端末にて、申請から交付手数料の収受、証明書の発行までが可能となり、窓口に出向かず、いつでも、証明書を取得できることにより住民の利便性が大幅に向上する。</p> <p>【窓口業務の負担軽減】 コンビニエンスストア等のキオスク端末で職員の手を介さずに、交付までの手続きすべてを行うため、窓口業務の負担が軽減される。</p> <p>【マイナンバーカード交付率向上】 コンビニ交付で証明書の発行が出来ることで、マイナンバーカードの利用シーンを増やすことができ、マイナンバーカードの取得メリットが向上する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付利用統計情報</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードの交付率 ②役場窓口での証明書発行件数 ③アンケートなどでの意見聴取による満足度</p>	



事業概要 【大桑村統合型GIS構築事業】

実施地域	長野県木曾郡大桑村	事業費	9,218千円
実施主体	長野県木曾郡大桑村、GIS導入事業者（令和5年6月実施予定の入札により決定）	人口	3,396人
事業概要	紙媒体で管理・提供している行政情報を統合型GISの導入によってデータ化し、連携して導入する住民公開型システムを用いてWeb公開する。住民にデータとして公開することで、二次利用を促進し、住民サービスの向上を図る。		
<p>具体サービス</p>	<p>【住民公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災情報（土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域、浸水想定区域、避難場所等）の公開 リサイクルステーションの位置情報の公開 地域公共交通バスのバス停の位置情報の公開 道路情報（路線名、幅員、位置情報等）の公開 航空写真の公開 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民公開型GISWebページの閲覧数の増加 ②事業者の道路台帳閲覧件数の削減 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者へのアンケート実施による規定満足度の達成 		

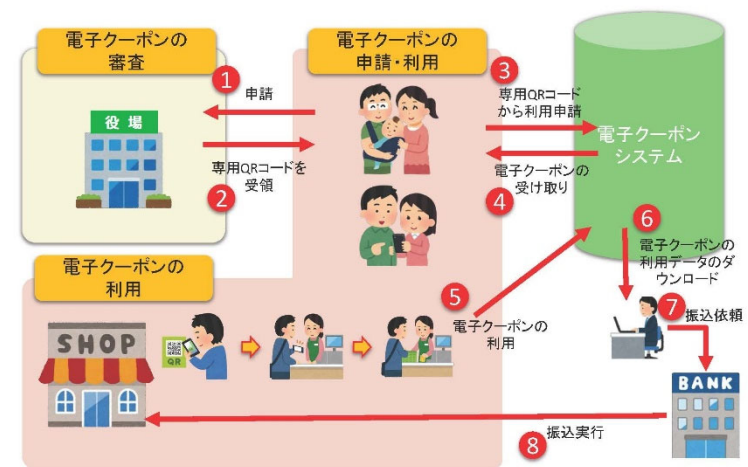
事業概要 【村ホームページ更新事業】

実施地域	長野県木曾郡大桑村内	事業費	7,535千円
実施主体	長野県木曾郡大桑村	人口	3,912人
事業概要	<p>本事業は、大桑村ホームページをリニューアルするもの。現在村は、木曾広域連合が管理するコンテンツ・マネジメント・システム（以下、CMS）を利用してホームページの公開をしているが、CMSの更新に合わせ、それに対応するホームページにリニューアルする。新しいCMSを利用したホームページは、スマホでの閲覧に対応した仕様（レスポンスweb）となり、利便性が大幅に向上する。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>村ホームページ公開（スマートフォン対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サイト・・・行政情報、くらしの情報（住居、税金等）、各種手続き、生涯学習情報等 観光サイト・・・村内観光地、宿泊施設、イベント情報等 英語サイト 	<p>本事業 大桑村HPを木曾広域連合管理のCMSにより管理するものに更新する。これによりスマートフォン対応のHPとなるほか、操作性が向上するため、これまで以上に迅速な情報発信をすることができる。</p> <p>スマートフォン利用者へは、CMSサーバーで自動的にスマートフォン対応ページに変換されたものが提供される</p> <p>HP公開（木曾広域連合が管理するCMSサーバーを利用し継業し利用者へ）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ホームページ利用者数の増加</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ホームページ利用者へのアンケート調査による満足度</p>	


事業概要 【木曽町 地域経済活性化デジタルクーポン事業】

実施地域	長野県木曽町	事業費	1,573千円
実施主体	長野県木曽町	人口	10,248人
事業概要	<p>結婚・新生児お祝金として交付をしているクーポン券は、紙券での運用のため、利用者から電子化を求める声が高まっている。クーポン券を電子化をし、町民の利便性の向上と地域経済循環の促進を図る。併せて子育て世代向けの情報提供をSNSを利用して発信する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルクーポン券サービス <p>(内容)</p> <p>結婚祝金として20,000円、新生児祝金として50,000円の町内事業者で利用できる商品券を贈呈しているものを、二次コードをスマートフォン表示又はコードを印刷したカードで支払いができるシステムを導入。</p> <p>スマートフォン利用の場合は、町公式LINEを通じて提供し、町からの情報発信を行う。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町公式LINEの登録者数(目標3,500人以上) ②電子決済利用可能店舗数 ③デジタルクーポン配布数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ユーザの満足度 ②事業所の満足度 ③ 	

システム全体像



事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	長野県 麻績村	事業費	7,782千円
実施主体	長野県 麻績村	人口	2,543人
事業概要	<p>コンビニ交付システム導入により、住民側の「証明書を取得したいが窓口開庁時間に来庁できない」、役場側の「マイナンバーカードの利活用シーンを拡充し、交付率を高めたい」という、双方の課題解決を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニでマイナンバーカードを利用し本人確認した上で、住民票・印鑑証明・税証明を発行するサービス 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用による証明書交付件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用による住民満足度 ② ③ 	

事業概要 【申請簡単デジタル窓口簡素化事業】

実施地域	長野県生坂村	事業費	4,887千円
実施主体	長野県生坂村、株式会社BSNアイネット	人口	1702人
事業概要	<p>ライフイベントごとの役所での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、住民と職員が共にデジタルで申請手続きを行うことで、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの平準化、業務効率化を図る。これらを住民が来庁した際に加え、自宅等から事前に申請をする場合や完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>ゆびナビぷらす</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要な手続き等を住民や職員に示してくれるナビゲーション機能 マイナンバーカード表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能 住民と職員が共に申請書を作成する機能 複数申請書を一括で作成する機能 窓口横断的なワンスオンリー機能 申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能 来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能 	<p>1 直接来庁された方へ電子申請で受付（庁内での電子申請）</p> <p>ゆびナビぷらすでヒアリング実施 → 本人確認書類読み取りマイナンバーカード運転免許証等 → ゆびナビぷらす上で申請書を作成 → 申請書完成！</p> <p>2 スマートフォンで事前申請作成（QRコード版）</p> <p>インターネットで自宅から事前申請 QRコード生成 → QRコード（自宅）を提示 → 窓口にて本人確認実施</p> <p>3 来庁せずに自宅で申請完結（完全電子申請）</p> <p>インターネットで自宅から事前申請 マイナンバーカードで個人認証 + キャッシュレス（+郵送料含む） → 申請書データ送信 → 申請を承認後 基幹系システムへ連携し証明書発行 → 自宅で証明書受け取り</p> <p>ヒアリング機能 ヒアリングに答えるだけで手軽に必要な手続きがわかる 質問：はい いいえ 必要手続きを「迷わせない」</p> <p>転記・候補機能 申請書の記載では転記・候補機能でかんたん入力 転記候補機能 候補機能 同じことを何度も「書かせない」</p> <p>帳票メンテナンス機能 帳票追加・ヒアリングなどシステム画面からメンテナンス可能 メンテナンスメニュー 申請書テスト 細かな設定変更が職員様自身で可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ゆびナビぷらすによる電子申請数の割合 ②ゆびナビぷらすによる申請利用の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①庁舎滞在時間 ②利用者の満足度 ③職員の満足度 	

事業概要 【オンライン手続きの推進による住民サービスの向上】

実施地域	長野県東筑摩郡山形村	事業費	1,707千円
実施主体	長野県山形村、株式会社トラストバンク	人口	8,540人
事業概要	<p>従来、行政手続きのために時間をつくり自治体窓口を訪れたり、手書きの申請書作成で手間がかかっていた住民に対して、PCやスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。本人確認が必要であったり、支払いが必要で電子化できなかった手続きに対しては、マイナンバーカード等と連携した電子認証機能やキャッシュレスを実現するオンライン決済機能を導入する。また、申請者と自治体をデジタルでつなぐ双方向のコミュニケーションを実現するため、申請後のやりとりを実現し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LoGoフォームと連携もしくは拡充する機能 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」（株）xIDが提供するxIDアプリ等 ・「オンライン決済」（株）GMOペイメントゲートウェイが決済代行業者として連携 ・申請者との双方向コミュニケーションを実現する「デジタル窓口」（LoGoフォーム機能内の拡充） ・ぴったりサービスとの連携によるオンライン化の拡充。（LoGoフォーム機能内の拡充による連携） 	<p><イメージ図></p> <p>住民・事業者などの利用者環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>PC・スマホ</p> <p>インターネット</p> <p>HTTPS通信</p> <p>申請</p> <p>申込み</p> <p>予約</p> <p>問合せ</p> <p>アンケート</p> <p>など、あらゆる分野をカバー</p> <p>LoGoフォーム</p> <p>LGWAN-ASPサービス環境</p> <p>インターネット公開セグメント</p> <p>ゲートウェイセグメント</p> <p>LGWAN公開セグメント</p> <p>利用者向け電子申請サービス</p> <p>職員向け申請管理サービス</p> <p>DBサーバ</p> <p>LGWAN</p> <p>自治体の管理環境</p> <p>LGWAN環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>他の自治体とのナレッジ共有</p> <p>A自治体 全国自治体でフォームのテンプレートが共有・入手可能</p> <p>B自治体</p> <p>C自治体</p> <p>本人確認アプリ</p> <p>xIDアプリ等</p> <p>J-LIS</p> <p>電子証明書の失効情報</p> <p>電子決済</p> <p>決済代行業者</p> <p>各種決済サービス</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン対応手続き公開数 ②手続き中の電子申請の利用割合 ③マイナンバーカードを用いた手続き公開数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口等での受付時間の短縮 ②オンライン申請の満足度（アンケート調査） ③ 	


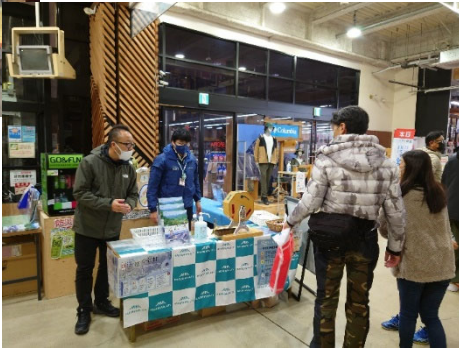
事業概要 【公共施設利用の利便性向上】

実施地域	長野県東筑摩郡山形村	事業費	2,200千円
実施主体	長野県山形村、株式会社パストラール	人口	8,540人
事業概要	<p>現状、村が所管する公共施設の利用にあたって、利用者が開庁時間内に時間をつくり、村教育政策課・保健福祉課窓口または電話等により、手続きを行う必要があった。オンライン予約及びキャッシュレス決済が可能なシステムを構築し、利用者が時間・場所を選ばずに施設の利用予約ができるようにすることで、利用者の利便性の向上及び職員の業務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>株式会社パストラールが提供する、公共施設予約システム「いつでも貸館」を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国での公共施設導入実績も多く、コマ貸しだけでなく時間指定での予約にも対応が可能。 ・入金方法の指定や請求先の分割もでき、請求書及び領収書の発行にも対応しており、キャッシュレス決済も可能。 ・施設の備品登録及び貸し出しにも対応。 ・利用者の情報から利用履歴を管理でき、同一利用者の重複登録を防止できる。 ・施設利用の集計が可能となり、施設の活用状況把握及び空き施設の有効活用への検討資料として活用が可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約可能な施設数 ②オンラインによる予約への対応件数 ③利用促進のための広報件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続き中のオンライン予約の利用割合 ②ユーザ登録者数 ③オンライン予約の満足度（アンケート調査） 	

事業概要 【公共サービス予約デジタル化事業（施設予約・スマートロックシステム）】

実施地域	長野県小谷村	事業費	11,347千円
実施主体	長野県小谷村、小谷村教育委員会	人口	2,682人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>公共施設予約などの各種サービスのデジタル化を推進する。</p> <p>R5年度は公共施設の予約システムを導入し、空き状況の確認や施設の予約を可能にする。</p> <p>R6年度以降は、デマンドタクシーなどへ機能拡大予定。</p>		
具体サービス	<p>施設予約運用システム・スマートロック化（R5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の予約システムを導入し、空き状況の確認や施設の予約を可能にする。 公共施設の鍵を物理鍵からデジタルキーに変更する。その結果、現在のアナログ管理（利用者が決まった場所で予約・鍵の取得）から鍵の管理や利用実績の管理の利便性を向上させる。 次年度以降、マイナンバーカードを利用した取り組みに拡大検討。 <p>利用者 ↔ 予約システム (R5年度～)</p> <p>予約システム (R5年度～) → 施設予約・スマートロック化 (R5年度～) ✓ 役場会議室 ✓ 小中学校体育館</p> <p>予約システム (R6年度～) → デマンドタクシー予約 (R6年度～) ✓ デマンドタクシー</p> <p>予約システム (R6年度～) → 役場窓口予約 (R6年度～) ✓ 来庁予約 ✓ 個別相談予約</p> <p>予約システム (R6年度～) → ...</p> <p>予約システム → データ (下向き矢印)</p> <p>運用分析 (上向き矢印) → 予約システム</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約可能施設数 スマートロックの整備件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設利用率 	

事業概要 【デジタルサイネージによる観光情報発信高度化事業】

実施地域	長野県北安曇郡小谷村	事業費	27,830千円
実施主体	(一社) 小谷村観光連盟	人口	2,682人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>村内パブリックエリアにデジタルサイネージを導入し、着地（村内観光地）の具体的かつ旬なイベント情報を発信することで、観光客の周遊を促し、滞在時間等の向上を見込む。</p> <p>都市圏のPRイベント等にも活用し、SNSと連動した参加型情報発信ツールとしても活用するなど、高齢層から若年層まで、幅広い観光客層へ訴求するデジタルツールとしての運用を模索する。</p>		
具体サービス	<p>観光情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本情報として、4種類のコンテンツ（村内天気、独自の道路情報、県内ニュース、SNS（Instagramと連携）を表示する。 村や観光事業者のイベントなど、「今、楽しめる」旬な情報を発信することで、観光客の滞在時間や消費活動の向上を見込む。 キャストが付いた移動式屋外型を採用し、グリーン期は道の駅、南小谷駅、冬季はスキー場チケット売り場など、村内での柔軟に配置する。 <p>村外でのPRイベントの質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏でのPRイベントにタブレットを持ち込み、村外各地で小谷村の情報を発信する。 	 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 村内観光イベントの情報発信数 ② SNS連動イベントの実施数 ③ 村内外PRイベントでの活用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① サイネージによるイベント活性化数 ② SNS内のハッシュタグ投稿件数 ③ 観光事業者の事業への満足度（5段階評価の平均値） 	


事業概要 【デジタルシェアサイクルを活用した観光利便性向上・周遊促進事業】

実施地域	長野県北安曇郡小谷村	事業費	12,544千円
実施主体	長野県北安曇郡小谷村	人口	2,682人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>小谷村は観光スポットが散在していることや、鉄道及び公共交通の駅・バス停から離れていることにより、鉄道を利用する観光客は、観光スポットを巡るのに多くの時間や費用を要し周遊が進まない状況である。</p> <p>そこで、シェアサイクルを導入（JR中土駅のステーション整備、電動アシスト付き自転車の購入、スマートフォンアプリで利用・決済が可能な環境を整備）し、観光客の交通利便性向上・周遊促進を図る。</p>		
具体サービス	<p>電子決済方式のシェアサイクル導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点となる中土駅のステーション整備 電動アシスト付き自転車の購入 スマートフォンアプリの利用・決済システム導入 <p>決済データ・位置情報データの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 位置情報を取得することで、自転車利用の状況から観光スポットの統計を取得することができる。 取得データを観光戦略構築に利用し、観光体験の向上を進める。 	 <p>スマホアプリの 借りるボタンを押す</p> <p>↓</p> <p>ロックが開く</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① シェアサイクルの利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① シェアサイクルサービスの満足度</p>	

事業概要 【飯綱町デジタル教育プログラム】

実施地域	長野県上水内郡飯綱町	事業費	16,641千円
実施主体	長野県上水内郡飯綱町	人口	10,549人
事業概要	<p>飯綱町は、人口減少が進む中で、移住・定住の増加施策を推進しているが、教育分野へのアプローチが不足している。そこで本事業では、デジタル教材を活用し、飯綱町ならではの「特徴あるデジタル教育」を実施することにより、デジタル人材の育成、関係人口、移住・定住者の増加を目指す。その結果として、デジタルを活用した既存産業の発展、さらには新たな産業を生み出すことによる地域活性化を図り、町の魅力向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Scratchを用いた学習コンテンツ ・micro:bitを用いた学習コンテンツ ・LPWAを用いた学習コンテンツ <p>【情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯綱町関連ホームページ ・飯綱町住民アプリ 	<p>デジタル活用授業</p> <p>『特徴あるデジタル教育』の実施 授業の単元内容の理解促進および、プログラミング的思考を身につけ、物事を論理的に考える力を学ぶ</p> <p>ScrATCH</p> <p>情報発信</p> <p>デジタルによる町の魅力向上 デジタル人材の地域への還流促進</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル活用授業の実施数 ②「デジタル授業」のコンテンツ数 ③関連メディアのPV数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートの満足度 ②子育て世帯の転入数－転出数 ③ 	

事業概要 【栄村除雪管理システム導入事業】

実施地域	長野県栄村	事業費	8,000千円
実施主体	長野県栄村	人口	1,692人
事業概要	<p>少子高齢化により全国的に除雪作業の担い手不足が問題になっているなか、近年の豪雪災害により除雪業務及び管理体制の負担が増加している。除雪管理システムの導入により、除雪車の位置情報の確認や稼働時間の自動集計により事務作業の負担軽減、適正かつ効率的な除雪作業に取り組む。あわせて、住民から寄せられる除雪作業に対する苦情や要望に迅速に対応することにより、住民サービスの向上に取り組む。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪車両の作業状況を可視化することで、豪雪災害時における円滑な情報共有・交通確保を実現する。 ・従来、すべて手動で行っていた除雪稼働実績の作成・集計を自動で行う。また除雪状況写真管理機能、警告地点登録機能、苦情管理機能等を使い、集計作業及び実績の作成を自動化することで、住民サービスの向上及び事務作業にかかる負担を軽減する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 1稼働当たりの平均作業時間 ② 除雪作業集計日数の短縮 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 除雪に関わる苦情・要望件数 ② 除雪作業が原因による破損修繕費用 ③ 	